

全国銀行の平成 12 年度決算と経営上の課題

考 査 局

目 次

要 旨

I. 全国銀行の 12 年度決算

1. 概観

2. 損益

(1) コア業務純益

(2) 債券 5 勘定戻

(3) 経常利益・当期利益

3. 経営体力

(1) 資本・含み益

(2) 自己資本比率

(3) 時価会計導入の影響

II. 銀行経営上の課題

1. 12 年度決算からみた経営課題

2. 資産内容の改善

(1) 多額の不良債権処理と新規発生

(2) 不良債権の新規発生を巡る情勢

3. 株式保有リスクへの対応

4. 高収益体質の構築

(1) 貸出利鞘の適正化

(2) 経費リストラの推進

5. 対応の方向感と環境整備

(1) 対応の方向感

(2) 環境整備

BOX 1. 不良債権の概念整理と処理の枠組み

BOX 2. 資本効率の向上策に関する試算結果

付：個別財務諸表関連計数

(損益計算書、貸借対照表)

■要 旨■

I. 全国銀行の12年度決算

1. 概観

全国銀行の12年度決算を概観すると、不良債権処理額がコア業務純益を上回る実勢収益の赤字が継続しており、当期利益は小幅ながら2年振りに赤字となった。この間、経営体力面では、有価証券含み益の減少がみられたほか、自己資本比率も、当期利益の赤字等に伴って低下した。

2. 損益

銀行の基本的な収益力に相当するコア業務純益は、役務取引等利益（手数料収入）が増加したほか、経費の削減も続いているものの、ウェイトの大きい国内資金利益が減益となったことから、全体では4.7兆円と、11年度（5.0兆円）を小幅ながら下回った。

国内資金利益の減益（前年度比▲4.7%）は、貸出ボリュームの減少や有価証券利回りの低下によるものである。この間、役務取引等利益は、為替関連業務、投信販売、シンジケートローン取り纏め等における手数料収入の増加から前年比+5%程度の増加となった。また、経費は、人件費の抑制を中心に、全体では引き続き前年比マイナス（▲1.1%）を維持している。

一方、不良債権処理額は、景気下振れに伴う企業の業況不振長期化等を背景に、昨年秋時点の予想を大きく上回って11年度と同規模の6.1兆円となり、6年度以降7年連続でコア業務純益を上回った。

3. 経営体力

有価証券含み益は株価下落等による株式含み益の減少から大きく減少した（12/3月末10.8兆円から13/3月末2.6兆円に減少）。また、自己資本比率も、当期赤字により剰余金が減少したことや、為替円安等に伴いリスクアセットが増加（国際統一基準行）したことから、11年度に比べ低下した。

なお、12年度より、地銀・地銀Ⅱを中心に全国銀行の約7割の先が時価会計を早期適用した。

II. 銀行経営上の課題

1. 12年度決算からみた経営課題

現状、銀行の自己資本比率は一頃に比べ大きく改善しているものの、12年度決算を踏ま

えると、実勢収益の赤字が続く下で、これを補ってきた株式含み益も減少しており、銀行の経営体力はその分低下している。この間、景気調整局面と低金利環境の長期化で収益の大幅増加は見込み難い状況にある。こうした状況下、銀行にとっては、資産内容の改善や株式保有リスクへの対応、及び高収益体質の早期構築の3点が、当面の大きな経営課題であると考えられる。とりわけ、収益性の高い新たなビジネスモデルの構築は、前二者のバランスシート問題を克服し、競争力のある金融機関として再生するためにも強く求められるところである。

2. 資産内容の改善

不良債権残高は、これまでの多額の処理にも拘わらず、新規発生が少なからず続いているため、必ずしも減少していない。銀行が不良債権問題を克服し、資産内容の改善を図るためには、既存の不良債権への対応と並行して、不良債権に転化する可能性のある債権についても、企業の業況や再建可能性の見極めと適切な対応により、その劣化を防止するとともに、健全債権化を図っていくことが重要である。

3. 株式保有リスクへの対応

実勢収益の赤字が継続する中で、株式含み益は、これまで大手行を中心に銀行収益の緩衝材として機能してきた。しかしながら、株価下落等からそうした含み益が減少しているほか、13年度から時価会計が全面適用されることを展望すると、価格変動リスクが極めて大きい株式の保有残高を早期に圧縮することは、銀行経営の安定にとって重要な課題である。

4. 高収益体質の構築

採算不芳業務の維持・拡大は、中・長期的にはバランスシートの悪化に繋がる可能性が高いため、収益力の向上は、バランスシート問題の解決とも密接不可分の経営課題である。具体策としては、短期的には経費削減の徹底が、また、中期的には適正な貸出利鞘の確保と手数料収入の拡充が挙げられる。

このうち、貸出利鞘については、90年代入り後、経費及び不良債権処理コスト勘案後で見ると採算割れとなっている。信用リスクに見合った適正な貸出利鞘を確保することが課題であり、そのためには、銀行における信用コスト計量手法の精緻化、及び企業の将来性とリスクに対する審査機能の強化、さらにはこれらを前提としてプロジェクト・ファイナンス等の新たな形態での融資の推進が図られることも必要と思われる。また、近年、人件費中心に経費の削減が相応の進展をみており、経営の効率性が高まってきているが、多額の不良債権処理コストを勘案すると、一層の経営効率化が必要である。

5. 対応の方向感と環境整備

(1) 対応の方向感

上記の課題は、各行にある程度共通するものであるが、特に、グローバルな金融機関として幅広い国際業務展開を指向する大手行においては、内外市場における信認を高め、競争力の強化を図るためにも、極力早期に高収益体質構築への道筋を確固たるものとしていくことが期待されている。

銀行が収益性を高めるためには、利鞘の改善や経費削減、不稼働資産の圧縮等様々な選択肢が考えられる。銀行経営を取り巻く厳しい環境を前提にすると、いずれか単独の施策で対応するには限界があり、自らのビジネスモデルと経営戦略を踏まえつつ、採り得る施策を取捨選択しながら総合的に対応していくことが必要である。

(2) 環境整備

上記の経営課題については、銀行自身が主体的に対応すべきものであるが、いずれの問題もわが国経済全体の構造と密接な関連を有しているため、そうした銀行の対応がより有効性を持つためには、それらと密接な関連を有する分野において、諸施策が統合的に実施される等の環境整備が同時に図られることが期待される。

例えば、資産内容の改善については、問題の最終的な克服のためには、企業の再生が同時になされる必要がある。

株式保有リスクへの対応については、相手先企業の理解と売却株の最終的な受皿としての個人株主等の育成が必要である。

また、市場メカニズムと市場規律が発揮される金融システムの下で、銀行が金融仲介機能を通じて適正な収益を挙げていく姿を展望するためには、公的金融のプレゼンスと業務のあり方の見直しが不可欠であろう。

以上の観点は、政府の「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」にも既に盛り込まれており、今後、速やかに具体化されていくことが期待される。

I. 全国銀行の12年度決算

1. 概観（図表I-1）

全国銀行（注1）の12年度決算をみると、業務純益は、基本的な収益力に相当するコア業務純益ベース（注2）では4.7兆円と、11年度（5.0兆円）に比べ、小幅減少となったが、概ね近年の水準を維持した。一方、不良債権処理額は6.1兆円と11年度並みとなり、引き続きコア業務純

益を上回った。当期利益は、株価下落等を背景に株式3勘定戻（注3）が減少したこともあって、小幅ながら2年振りに赤字となった。

なお、国際統一基準行の13/3月末自己資本比率（連結ベース、加重平均）は、当期利益の赤字やリスクアセットの増加等から、12/3月末に比べて低下し、11.03%となった。

（図表I-1）12年度決算の概要

（単位：兆円）

	9年度	10年度	11年度	12年度	
業務純益	コア業務純益	4.7	4.8	5.0	4.7
	債券5勘定戻	0.7	0.9	▲0.1	0.4
	一般貸倒引当金純繰入 (A)	▲0.1	▲1.6	▲0.1	▲0.3
業務純益	5.1	3.8	4.6	4.6	
経常利益	株式3勘定戻	2.7	0.8	3.8	1.5
	貸出金償却等（注） (B)	▲12.3	▲12.0	▲6.0	▲5.8
経常利益	▲4.7	▲7.2	2.4	0.5	
当期利益	▲4.3	▲4.4	0.9	▲0.2	
不良債権処理 (A+B)	▲12.4	▲13.6	▲6.1	▲6.1	

（参考）金融市況の推移（各年度末）

日経平均株価（円）	16,527	15,836	20,337	12,999
国債流通利回り（%）	1.876	1.745	1.770	1.275
為替相場（円/ドル）	133.39	119.99	105.29	125.27

（注）貸出金償却等には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入等のほか、信託勘定償却及び特別損失段階で計上した不良債権処理額を含む。

（注1）全国銀行（以下「全銀」とは、都市銀行9行（以下「都銀」）、長期信用銀行3行（以下「長信」）、信託銀行6行（5/10月以降に業務を開始した信託銀行及び外銀信託を除く。以下「信託」）、全国地方銀行協会加盟の地方銀行64行（以下「地銀」）、第二地方銀行協会加盟の地方銀行57行（以下「地銀II」）を対象とする（13/3月末時点）。但し、本稿の計数は、別途断りが無い限り、新生銀行（旧日本長期信用銀行）、あおぞら銀行（旧日本債券信用銀行）、東京スター銀行（旧東京相和銀行）、旧新潟中央銀行、関西さわやか銀行（旧幸福銀行）を除く、単体ベースのものである。

（注2）金融機関の基本的な収益力をみるには、債券5勘定戻、一般貸倒引当金純繰入、信託勘定償却の各影響を除くことが適当と考えられるため、本稿では、以下の定義により算出されるコア業務純益（資金運用収支と手数料収支の合算値から、経費を控除したものに概ね相当）を使用している。

コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻－一般貸倒引当金純繰入（▲）－信託勘定償却（▲）

債券5勘定戻＝国債等債券売却益＋同償還益－同売却損－同償還損－同償却

（注3）株式3勘定戻＝株式等売却益－同売却損－同償却

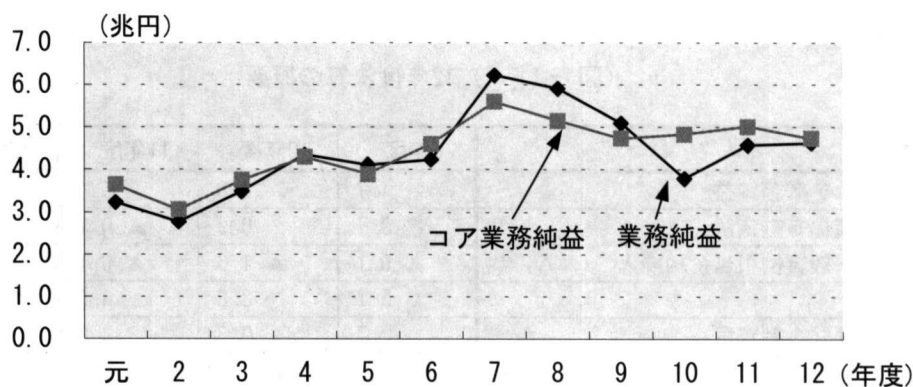
2. 損益

(1) コア業務純益 (図表 I-2、3)

コア業務純益は4.7兆円と11年度(5.0兆円)に比べ小幅減少した。これは、国内部門の役務取引等利益(手数料収入)が増加したほか、経

費も引き続き減少したものの、ウェイトの大きい国内資金利益^(注4)が貸出金平残の減少や有価証券利回りの大幅な低下等により減少したことによるものである。

(図表 I-2) 業務純益、コア業務純益の推移



(図表 I-3) コア業務純益の内訳

(単位：兆円)

	11年度	12年度	12年度	
			11年度比	同寄与度
コア業務純益	5.0	4.7	▲ 5.6%	—
国内業務粗利益	10.9	10.5	▲ 3.6%	▲ 7.7%
資金利益	9.6	9.1	▲ 4.7%	▲ 9.0%
役務取引等利益	1.2	1.3	+ 5.0%	+ 1.2%
国際業務粗利益	1.2	1.3	+ 2.4%	+ 0.6%
経費	7.1	7.0	▲ 1.1%	+ 1.6%

(注 4) 信託報酬に含まれる貸付信託、指定金銭信託合同運用分(元本補填契約付き)の2勘定における金利収支は、通常、役務取引等利益(信託報酬)に計上されるが、ここでは、それらの利益の源泉となる取引の性格を勘案し資金利益に含めて整理している。また、信託勘定償却額(不良債権処理額)を差し引く前のベースで計算している。

①国内資金利益

国内資金利益は、資金運用平残は増加したものの、利鞘の縮小が大きく影響して全体では減益となった。

(国内資金運用勘定平残：図表 I-4)

国内部門の資金運用勘定平残は、その大宗を占める貸出金が引き続き前年を下回った一方で、有価証券が増加したことから、全体では11年度に比べて増加した(11年度604兆円→12年度614兆円)。

このうち、貸出金の減少は、個人向け与信が堅調に推移したものの、企業向け与信が景気後退を受けた資金需要の減少や有利子負債圧縮等の財務リストラの継続から、低調に推移したことによるものとみられる。

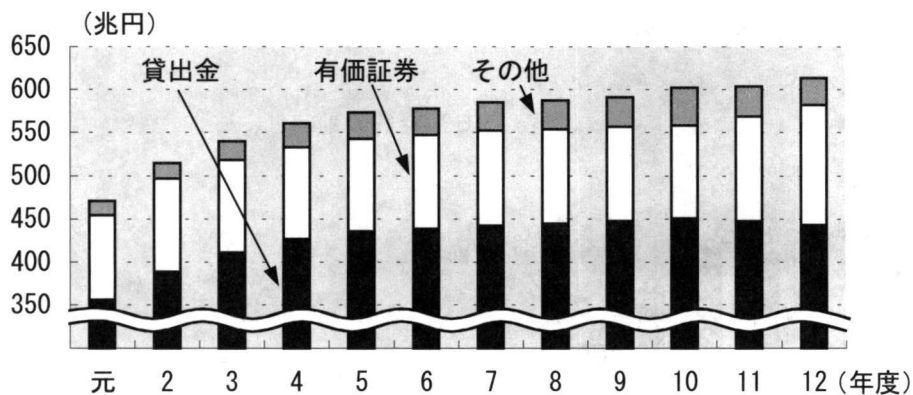
一方、有価証券の増加は、国債(TB、FB

を含む)を中心とした債券の買い増しによるもので、余裕資金の増加分が主に債券投資に振り向けられた形となっている(注5)。なお、株式保有残高(取得原価ベース、末残)は政策投資株売却を主因に減少した(11年度末44兆円→12年度末42兆円)。

(総資金粗利鞘：後掲図表 I-5)

国内部門の総資金粗利鞘は11年度に比べて縮小した(銀行勘定：11年度1.54%→12年度1.45%)。これは、預貸利鞘(貸出利回りと預金利率の差)がほぼ横這いとなる中で、預証利鞘(有価証券利回りと預金利率の差)が大きく縮小したことによるものである。有価証券利回りの縮小には、既存の高クーポン債の償還といった要因に加え、会計上の特殊要因(償却原価法の適用(注6))も影響している。

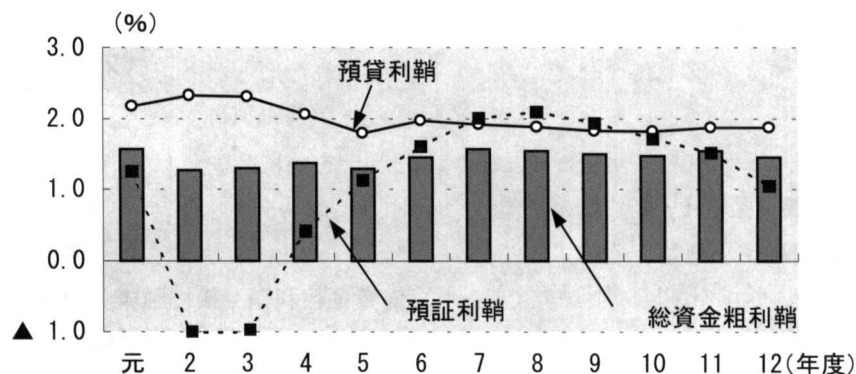
(図表 I-4) 国内資金運用勘定(銀行・信託勘定合算ベース)の動向



(注5) 有価証券の増加には、会計制度変更による特殊要因も一部影響している。すなわち、買戻し条件付きで売却した有価証券は従来資産に計上していなかったが、12年度以降は1年間の経過期間(経過期間中は資産不計上も選択可)を経て、当該有価証券を資産計上する扱いとなったため(一方、同額を売却先勘定として負債計上)、これが有価証券残高を押し上げる一因となっている。また、13年初より開始した即時グロス決済(RTGS)取引用の担保需要もTB、FB等の保有増加に寄与したとみられる。

(注6) 12年度より、オーバーパーで購入した債券は、額面超過額を償還日までに均等に費用計上(有価証券利息<資金利益>のマイナス)することが義務付けられた。

(図表 I-5) 総資金粗利鞘の推移 (銀行勘定ベース)



②国内役務取引等利益

国内部門の役務取引等利益^(注7)は、為替業務、投信販売、及びシンジケートローン取り纏め等における手数料収入の増加により、11年度に比べて+5.0%増加した。この結果、役務取引等利益の国内業務粗利益に占めるウェイトは、前年より上昇した(都長信 11年度 14.7%→12年度 16.1%、地銀・地銀Ⅱ同 7.0%→7.6%)。

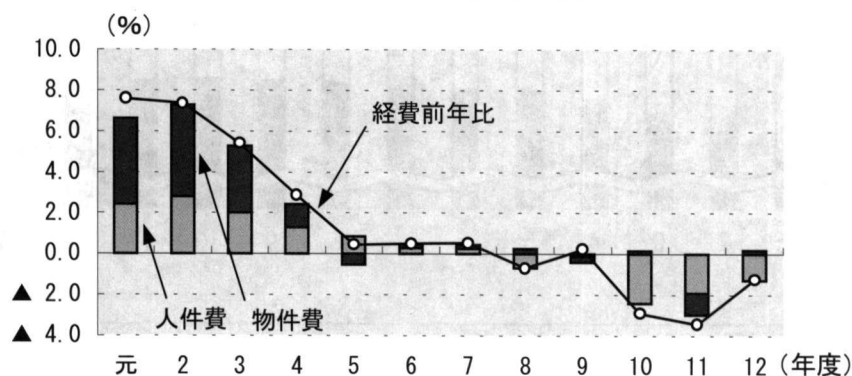
が5年間連続で減少したことから、全体では11年度比▲1.1%減少した。

人件費は、新規採用の抑制や給与・賞与の削減等により、11年度比▲2.6%減少した(職員数^(注8) 12/3月末 34.5万人→13/3月末 32.7万人)。物件費は、有人店舗の統廃合等費用削減を引き続き進めているが(店舗数 12/3月末 15.4千店→13/3月末 15.3千店)、アウトソーシングに伴う外注費用の増加(人件費から物件費への実質的な振り替りの動き)もあって、11年度比+0.5%増加した。

③経費 (図表 I-6、7)

経費は、物件費が若干増加した一方、人件費

(図表 I-6) 経費の動向



(注) 人件費、物件費は経費前年比への寄与度。
なお、経費、物件費には預金保険料を含まない。

(注 7) 役務取引等利益の信託報酬に含まれる貸付信託、指定金銭信託合同運用分(元本補填契約付き)の2勘定における金利収支は前掲の国内資金利益に含めているため、ここでは除外している。

(注 8) 臨時職員、嘱託及び出向職員を除く。

(図表 I-7) 職員・店舗数の推移 (年度末ベース)

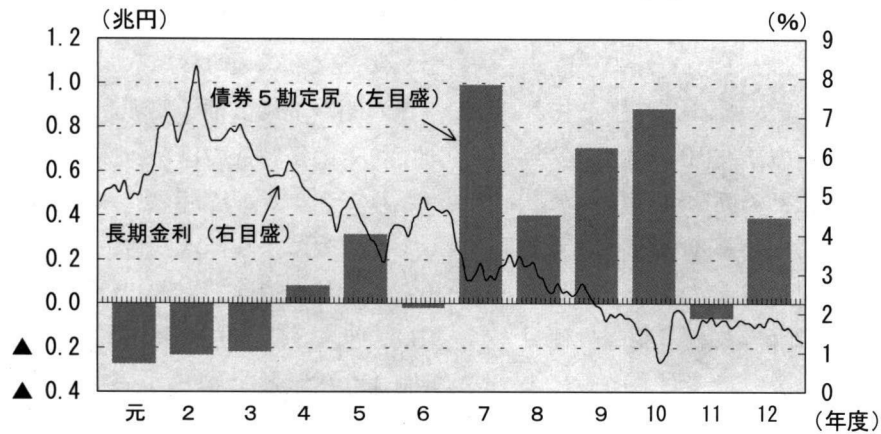
	ピーク時	11年度	12年度	11年度比	ピーク時比
職員 (万人)	41.4 <5年度>	34.5	32.7	▲ 5.1%	▲20.9%
店舗 (千店)	16.1 <6年度>	15.4	15.3	▲ 1.0%	▲ 4.9%

(2) 債券5勘定戻 (図表 I-8)

債券5勘定戻は、12年度下期における長期金利低下を背景に、債券売却により利益積上げを

図る動きがみられ、2年振りに黒字となった(11年度▲0.1兆円→12年度0.4兆円)。

(図表 I-8) 債券5勘定戻の推移



(注) 長期金利は長期国債流通利回り (10年新発債)、但し、10/11月以前は10年上場最長期物。

(3) 経常利益・当期利益

① 株式3勘定戻 (後掲図表 I-9)

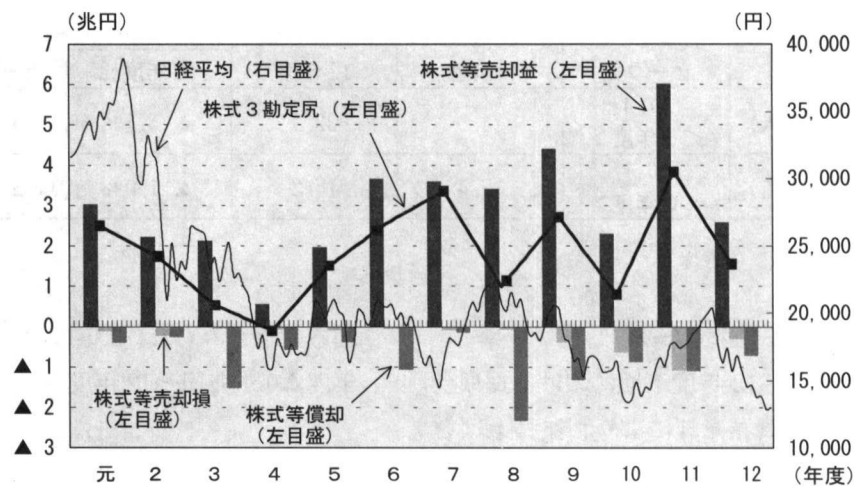
株式3勘定戻は、11年度比で大幅に減少した(11年度3.8兆円→12年度1.5兆円)。これは、株価が軟調に推移する下で、株式等売却益が11年度の半額以下に減少(11年度6.0兆円→12年

度2.6兆円)したことが主因である。

なお、12年度より、保有株式のうち時価が取得原価の一定割合(注9)以下となっている銘柄については、株価の回復可能性や損失額の重要性等を勘案して減損処理(償却)を実施することが求められることとなった。

(注9) 日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」によると、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、また、30%以上50%未満の下落率であっても、時価の回復可能性を判定した上で、それぞれ減損処理を行わなければならないものとしている。なお、金融検査マニュアルにおいても、13/6月の改訂に際して、当該ルールを金融機関にも適用すべき旨明示された。

(図表 I-9) 株式3勘定戻の推移



②不良債権処理額 (図表 I-10)

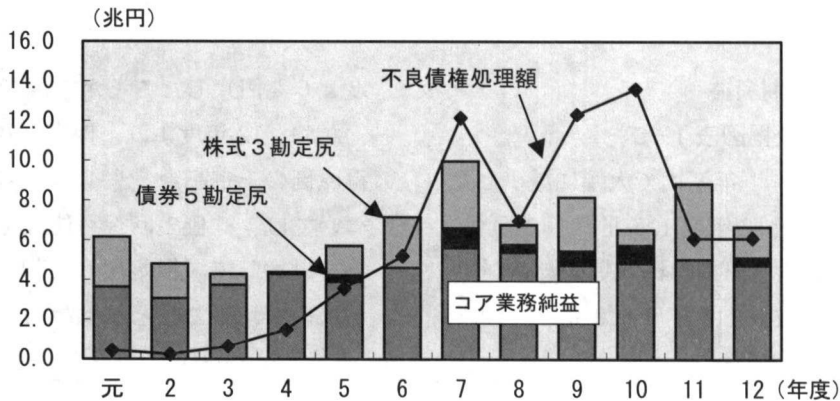
不良債権処理額^(注10)は、12/11月の中間決算発表時の予想に比べて大幅に上方修正されて^(注11)11年度と同水準(6.1兆円)となり、7年連続でコア業務純益を上回る高水準となった。

不良債権処理額が引き続き多額に上った背景には、①景気下振れに伴う企業の業況不振長期化ないし悪化や、②地価下落に伴う担保価値目減りの継続、③そうした状況を受けた各行によ

る資産査定スタンスの厳格化の動きといった要因があったものとみられる。

この間、不良債権の処理原資としては、これまでコア業務純益のほか、株式の含み益等が充当されてきたが、12年度には株価が軟調に推移したこと等により株式の含み益が減少したことから、前述したように株式売却益(図表 I-10)では、株式3勘定戻)計上は11年度に比べれば抑制された形となった。

(図表 I-10) 不良債権処理額と原資の推移



(注10) 不良債権処理額＝一般貸倒引当金純繰入＋貸出金償却等(貸出金償却<直接償却>＋個別貸倒引当金純繰入＋信託勘定償却＋特定海外債権引当勘定純繰入等)

(注11) 都長信16行の不良債権処理額についてみると、12/11月の中間決算発表時の予想は、2.5兆円であったが、実績としては4.3兆円となった。

③ 経常利益、当期利益

経常利益は、11年度並みの不良債権処理を実施する中、株式3勘定尻が減少したことから、11年度の水準を大幅に下回った（11年度2.4兆円→12年度0.5兆円）。また、当期利益は、経常利益が大幅な減益となったことに加え、特別損失として退職給付費用が計上されたこともあって、2年振りに赤字となった（11年度0.9兆円→12年度▲0.2兆円）。

こうした中、経常利益、当期利益が赤字となった先は11年度に比べ大幅に増加したほか（全銀計・経常赤字先：11年度12行→12年度35行、当期赤字先：同12行→39行）、年度末の普通株

配当を見送る動きも広がった（年度末普通株無配先：11年度末12行→12年度末21行）。

なお、12年度から適用が始まった退職給付会計におけるいわゆる積み立て不足（会計基準変更時差異）は、1.6兆円程度（12年度上期における保有株式による信託設定後のベース）であったが、12年度中の費用負担により、▲0.4兆円圧縮された（年度末時点、1.2兆円程度）。但し、積み立て済みの年金資産は株価下落等により目減りするリスクを内包しており、資産の目減りが発生した場合には、追加的な費用処理が求められることとなる^(注12)。

(図表 I-11) 業態別の12年度決算

(単位：百億円、行数)

	都長信		地銀		地銀II	
		11年度		11年度		11年度
コア業務純益	312	327	124	135	36	39
業務純益	302	298	124	123	35	35
株式3勘定尻	141	351	14	26	▲1	4
経常利益	40	191	11	41	▲6	4
当期利益	1	76	▲6	14	▲11	1
うち赤字先数	7	1	14	5	18	6
不良債権処理額	428	450	133	117	48	39

3. 経営体力

(1) 資本・含み益（後掲図表 I-12）

資本勘定及び含み益の状況から経営体力^(注13)

についてみると、13/3月末の経営体力は、有価証券含み益の大幅な減少を反映して、12/3月末に比べ低下した。有価証券含み益の内訳をみる

(注12) 追加的に費用処理が求められる部分は、数理計算上の差異として従業員の平均残存勤務期間以内で処理することが求められている。

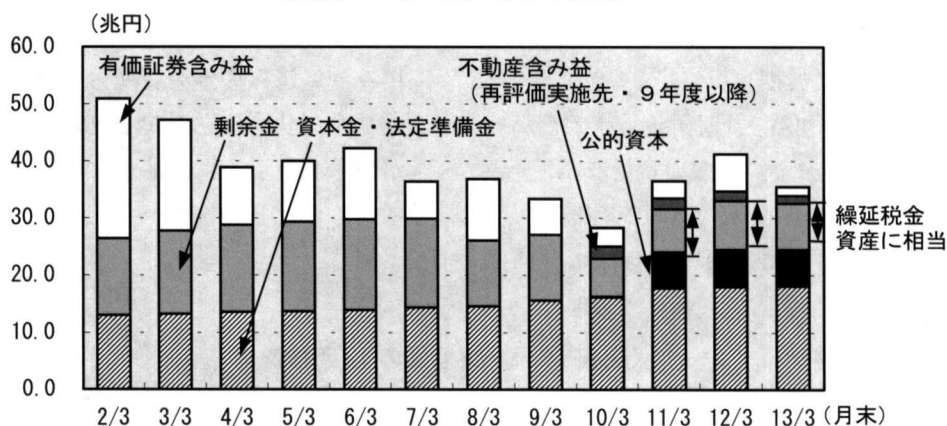
(注13) ここでは、資本金・法定準備金、剰余金、有価証券含み益、不動産含み益（土地再評価を行った先のみ）の合計を経営体力として定義。なお、有価証券含み益は、時価と取得原価（債券の場合は償却原価）の差額、不動産含み益は再評価差額金、再評価に係る繰延税金負債、再評価後の土地含み損益の合計値をベースにそれぞれ税負担を控除した金額としている。因みに、償却原価とは、債券（又は債権）を額面より高く又は安く取得した場合、当該差額を毎期金利の調整として利息計上し、取得原価に加減した価額をいう（いわゆるアモチ、アキュム）。

と、債券含み益は長期金利の低下により増加した一方、株式含み益は株価下落や含み益を有する保有株の売却により大きく減少した（有価証券含み益：12/3月末10.8兆円<うち株式含み益10.2兆円>→13/3月末2.6兆円<同0.8兆

円>、税負担控除前）。

この間、繰延税金資産^(注14)は7.3兆円と12/3月末(8.2兆円)に比べ減少したが、引き続き剰余金(8.0兆円)の約9割に相当する高水準で推移している。

(図表 I-12) 経営体力の推移



(注) 含み益は税負担控除後ベース。

(2) 自己資本比率

自己資本比率の推移をみると、13/3月末の国際統一基準行^(注15)の自己資本比率(連結、加重平均)は、剰余金(Tier I)や負債性資本調達(Tier II<劣後ローン等>)の減少、及び為替円安等によるリスクアセットの増加から、12/3月末に比べて幾分低下した(12/3月末11.79%→13/3月末11.03%、図表 I-13)。

また、国内基準行の自己資本比率(単体、加重平均)も、剰余金の減少等から小幅低下した(12/3月末9.69%→13/3月末9.65%)。

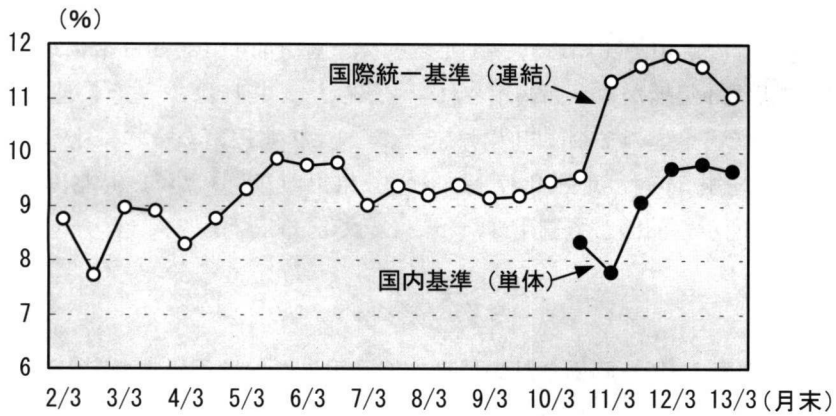
もともと、現状、国際統一基準行の自己資本比率は、金融システムの安定が懸念された10年央当時に比べて、その後の公的資本の注入等^(注16)により大きく改善している(図表 I-14)。

(注14) 税効果会計では、有税引当の対象とした債権が近い将来に無税適状となるなど税負担が軽減される見通しにある額(税効果相当額)を「繰延税金資産」として計上し、その結果として資本勘定(剰余金)がその分増加する扱いとなっている。こうした税効果は、税還付という形ではなく、課税所得に対する税負担が軽減される形で将来顕現化することとなるため、仮に課税所得が想定したものより低水準で推移する場合には、見込んでいた税効果が実現しないことがあり得る。この点につき、日本公認会計士協会の実務指針「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(11/11月)では、過去の業績等に応じた繰延税金資産の計上範囲に関するルールが示されており、現状、金融機関の多くは、概ね5年分の課税所得見合いの水準を限度とする区分が適用されている。

(注15) 13/3月末における国際統一基準行は25行、国内基準行は109行。

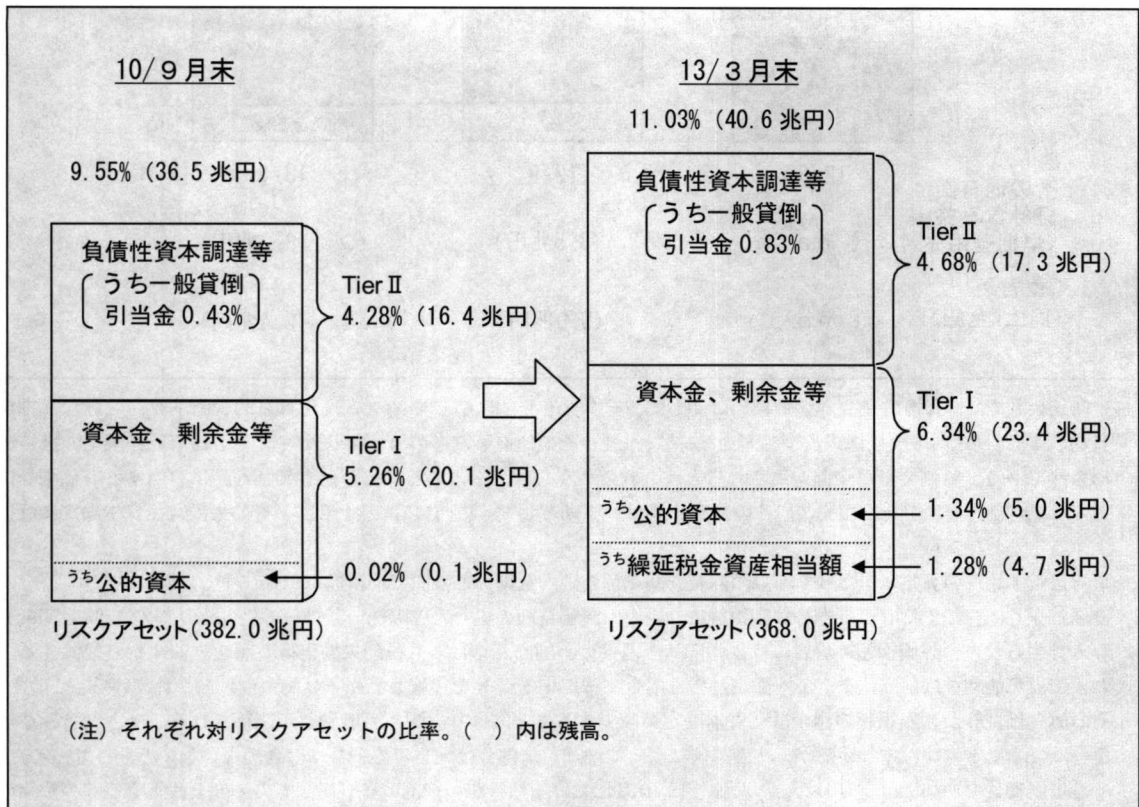
(注16) 繰延税金資産(相当額)は、10年度に多額の不良債権処理に伴う大幅な赤字決算となった際に、税効果会計導入により、不良債権の有税処理分と課税所得の欠損見合いの額が、過年度(9年度以前)分と合わせて計上された部分が大きい(税効果会計については、(注14)参照)。

(図表 I-13) 自己資本比率の推移



(注) 国際統一基準 (連結) は13/3月末の対象行の平均値。
国内基準 (単体) は各期における対象行の平均値。

(図表 I-14) 国際統一基準行の自己資本比率の比較 (10/9月末→13/3月末)

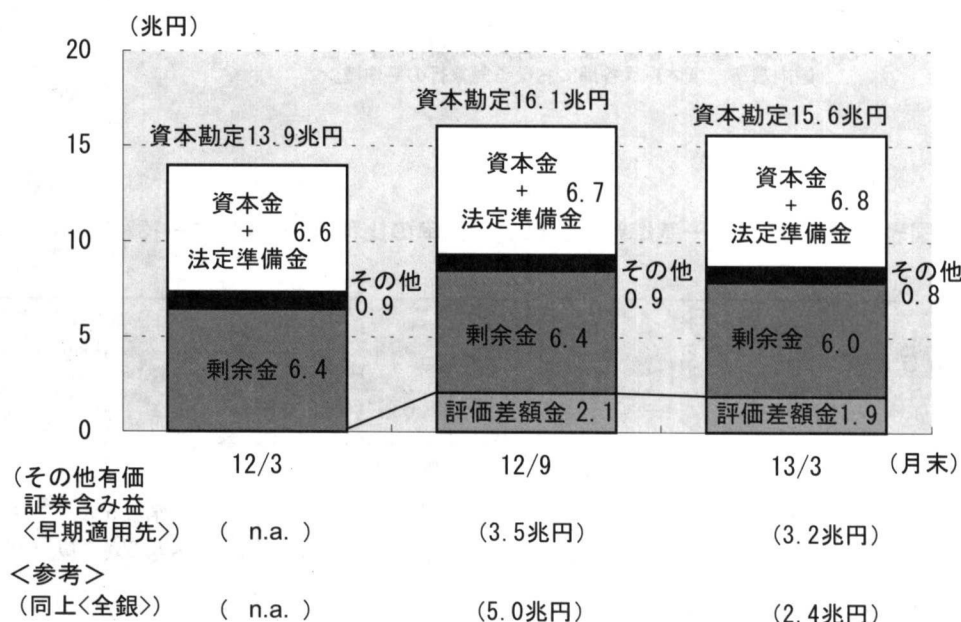


(3) 時価会計導入の影響 (図表 I-15)

12/4月から「金融商品会計に関する実務指針」等に沿う形で時価会計の適用が開始され、1年間の経過期間を経て、13年度から全面適用される^(注17)。こうした中で、全体の7割に相当する94行(都長信3行、地銀54行、地銀Ⅱ37行)が、時価会計を12年度から前倒して適用(いわゆる早期適用)した。

早期適用先94行の資本勘定の変化をみると、13/3月末の資本勘定は15.6兆円と、時価会計適用前の12/3月末に比べて+1.7兆円増加した。これは、「その他有価証券」の含み益(3.2兆円)の資本計上額(評価差額金<税効果勘案後>)が1.9兆円に上ったことが主因である^(注18)。

(図表 I-15) 時価会計の早期本格適用先における資本勘定の変化



(注17) 時価会計では、保有有価証券の取扱いに関して、その保有目的に応じて、(a) 売買目的有価証券、(b) 満期保有目的の債券、(c) 子会社株式及び関連会社株式、(d) その他有価証券の4つに区分され、それぞれ経理上の扱いが定められている。時価会計が全面適用されると、これらのうち大半を占める「その他有価証券」に該当する有価証券については、時価で資産計上した上で、その評価損益は、原則として、P/Lには計上せず、税効果勘案後資本勘定に直接計上することとなる。

(注18) 自己資本比率の算定にあたっては、国際統一基準行と国内基準行との間で、相違点が存在する。具体的には、「その他有価証券」に分類する有価証券の評価損益について、評価益超の場合、国際統一基準行のみ、その額の45%をTier IIに算入できる一方、評価損超の場合には、国際統一基準行、国内基準行とも税効果勘案後の額をTier Iから控除する。なお、配当可能利益は、商法上、資本勘定から資本金、法定準備金等を控除した額(≒剰余金)とされている。このため、その他有価証券が含み損超の場合は、資本勘定が減少することにより、配当可能利益が圧縮される。一方、含み益超の場合は資本勘定自体は増加するが、時価評価によって増加した部分は配当可能利益には含めない扱いとなっているため、配当可能利益の増加には寄与しない。なお、13/6月における銀行法の一部改正(商法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律<平成13年法律第80号>)により、剰余金に加え、法定準備金(資本準備金+利益準備金)のうち資本金を超過する額も配当に充てることが可能となった(同法の施行日は未定)。

(参考) 13/3 月末の主要なバランスシート項目

(単位：兆円)

貸出金	474.4 (476.3)	預金	511.8 (495.3)
有価証券	176.1 (136.4)	譲渡性預金	48.1 (41.2)
債券	127.4 (88.0)	コールマネー	28.0 (22.0)
株式	44.3 (44.5)	CP	4.7 (2.2)
コールローン	10.7 (8.8)	債券・社債	27.6 (28.2)
[資金運用勘定計	701.8 (649.6)]	売現先勘定	9.4 (0.0)
現金・預け金	39.0 (38.6)	[資金調達勘定計	678.0 (631.4)]
動産・不動産	9.2 (9.5)	繰延税金負債	0.2 (0.0)
繰延税金資産	7.3 (8.2)	負債計	766.7 (703.3)
貸倒引当金	▲10.5 (▲12.0)	資本金	12.4 (12.5)
		法定準備金	12.1 (12.0)
		再評価差額金	2.0 (2.1)
		剰余金	8.0 (8.6)
		評価差額金	1.9 (-)
		資本計	36.5 (35.2)
資産計	803.2 (738.5)	負債・資本計	803.2 (738.5)

(注) () 内は 12/3 月末。資産項目：有価証券には、債券、株式のほか、外国証券等を含む。負債項目：社債には転換社債を含む。

II. 銀行経営上の課題

1. 12 年度決算からみた経営課題

次に、12 年度の決算を踏まえて、銀行が直面している経営上の課題について、検討してみたい。

銀行経営を取り巻く環境を念頭に置きつつ、12 年度決算に現れている特徴点を改めて整理してみると、次の通りである。

すなわち、

- ① 銀行全体（全国銀行を指す。以下銀行）としてみると、不良債権処理額がコア業務純益を上回る状況が 12 年度を含め過去 7 年間続いており、銀行の実勢収益は赤字の状態が継続している。

この間、銀行の不良債権処理は、厳正な自己査定等により着実に進展してきているが、なお、残高が徐々に減少するまでには至っていない。

- ② 銀行の自己資本比率は一頃に比べ大きく改善しているものの、これまで銀行の実勢収益の赤字を補う役割を果たしてきた株式含み益が、株価の下落等によって減少しており、銀行の経営体力は、その分低下している。

- ③ 一方、銀行のコア業務純益は、手数料収入が相応に伸びているほか、経費削減も続いているが、主力の資金利益は、貸出、有価証券投資いずれも景気調整局面と低金利環境の長期化で収益の大幅増加を見込み難い状況にあり、当面厳しい収益環境が続く公算が高い。

以上のような状況を踏まえると、銀行にとっては、経営上のリスクの源泉としての信用リスクや時価変動の大きい株式の価格変動リスクに

如何に対応するか、また、こうした問題克服や競争力強化の観点から如何に早期に高収益体質を構築していくかといった点が、当面の大きな経営課題であると考えられる。

以下では、こうした3つの経営課題について、順次検討してみたい。

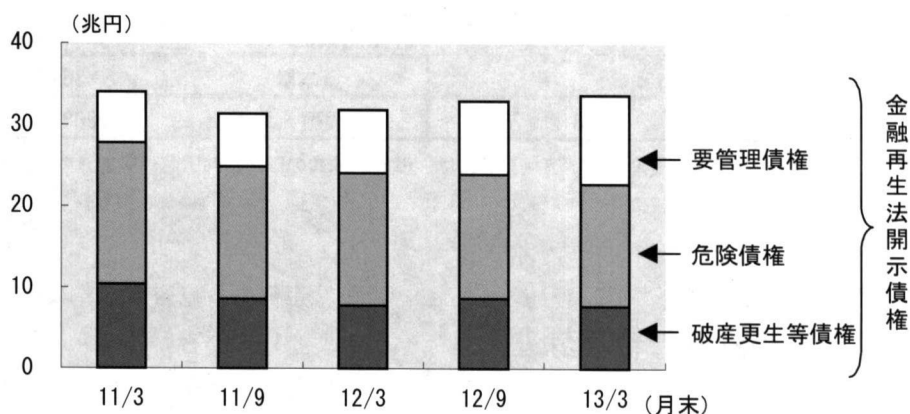
2. 資産内容の改善

(1) 多額の不良債権処理と新規発生

銀行は、これまで多額の不良債権処理を実施してきており、3年度以降12年度までの累

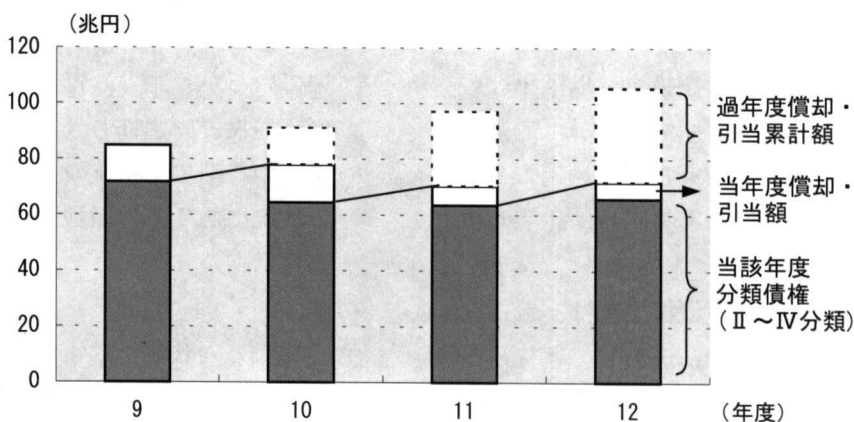
計処理額は、約68兆円(単年度平均では約6.8兆円)となっている。このうち8割を超える部分が既にバランスシートから切り離されている。しかしながら、こうした多額の不良債権処理の実施にも拘わらず、不良債権残高(金融再生法開示債権残高)は必ずしも減少をみっておらず、概ね横這い圏内の推移となっている(図表Ⅱ-1)。こうした状況は、銀行の自己査定に基づく分類債権額(Ⅱ~Ⅳ分類)の推移をみてもほぼ同様の動きとなっている(図表Ⅱ-2)。

(図表Ⅱ-1) 不良債権(金融再生法開示債権)の推移



(注) 金融庁公表資料より作成。

(図表Ⅱ-2) 自己査定分類債権残高と償却・引当累計額



(注) 金融庁公表資料より作成。

多額の不良債権処理の実施にも拘わらず不良債権残高が減少しないのは、バランスシートからの切り離しにより既存の不良債権残高が減少する一方で、新規発生が続いていることが基本的背景である。毎年の不良債権処理額は、バランスシートからの切り離しや地価の下落等により既存の不良債権から生じる追加損失と、新規発生に伴う損失（引当が中心）からなるものである。このうち、後者の新規発生が少なからず続いているために、不良債権処理実績の割には、不良債権残高が減少しない状況が続いていると考えられる。

従って、この問題の解決に向けては、既存の不良債権への対応とともに、先行き不良債権に転化する可能性のある債権について適切に対応し、資産内容の改善を図っていくことが重要な課題である（不良債権の定義、及び自己査定の枠組み等については、後掲BOX1「不良債権の概念整理と処理の枠組み」を参照）。

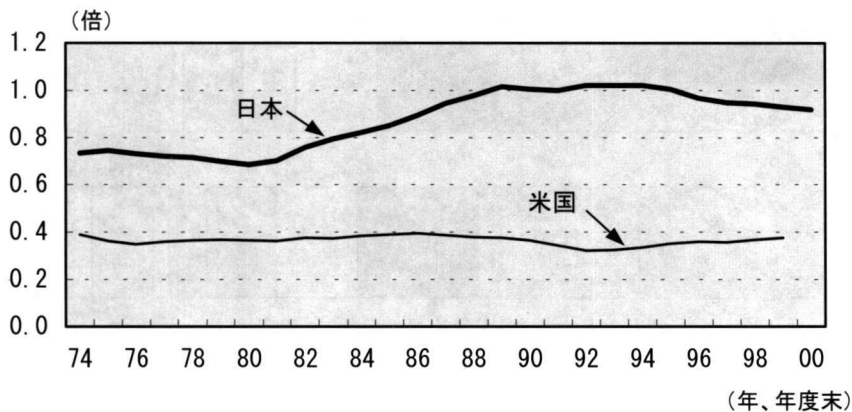
(2)不良債権の新規発生を巡る情勢

今後の不良債権の新規発生についてどのようにみておけばよいかという観点から、幾つかの指標をみてみたい。

不良債権問題は、過剰債務問題に代表される企業部門の業況不振と表裏一体の関係にあるため、企業部門の過剰債務問題がどの程度調整されているかという点は、不良債権の新規発生と密接に関連しているように思われる。こうした観点から、マクロ指標で銀行貸出残高の対名目GDP比率の推移をみると、同比率はバブル期に大幅に上昇し90年代前半にピークを付けた後、近年緩やかな低下傾向にあるが、バブル期以前の安定推移をしていた局面の水準に比べればなお高めである（図表II-3）。

もとより、上記比率の過去の安定水準からの乖離部分が全て企業部門の過剰債務を意味するものではないが、企業部門においてなお過剰債務の調整圧力が残っている可能性を示唆するものであろう。

(図表II-3) 貸出残高の対名目GDP比



(注)集計対象は、日本:全国銀行の国内貸出金、米国:F D I C加盟商業銀行Gross Loans and Leases。なお、米銀のデータは、FRB又はF D I Cの公表資料より引用（以下同様）。

この点を、業種別貸出統計でみると、銀行貸出残高はバブル期にほぼ倍増しているが、その中心は不動産、建設、ノンバンクのいわゆる3業種と、卸・小売、サービス業向けの貸出増加である。このうち、ノンバンク向け貸出については、93年度以降、銀行による住専、関連ノンバンク向けの不良債権処理の進捗と時期を同じくして貸出残高が大幅に減少しており、ノンバンクの過剰債務問題のかなりの部分が銀行の不良債権処理を通じて

解消されていったことが窺われる。そうした観点からみると、ノンバンク以外の業種については、企業の過剰債務の調整が、現状必ずしも十分にされていない可能性も否定できない(図表Ⅱ-4)。

因みに、13/3月末におけるリスク管理債権の業種別分布をみると、不動産、サービス、卸・小売、建設業の割合は、業種別貸出残高に占める割合との対比でみて、かなり高めとなっている(図表Ⅱ-5)。

(図表Ⅱ-4) 業種別貸出残高の推移

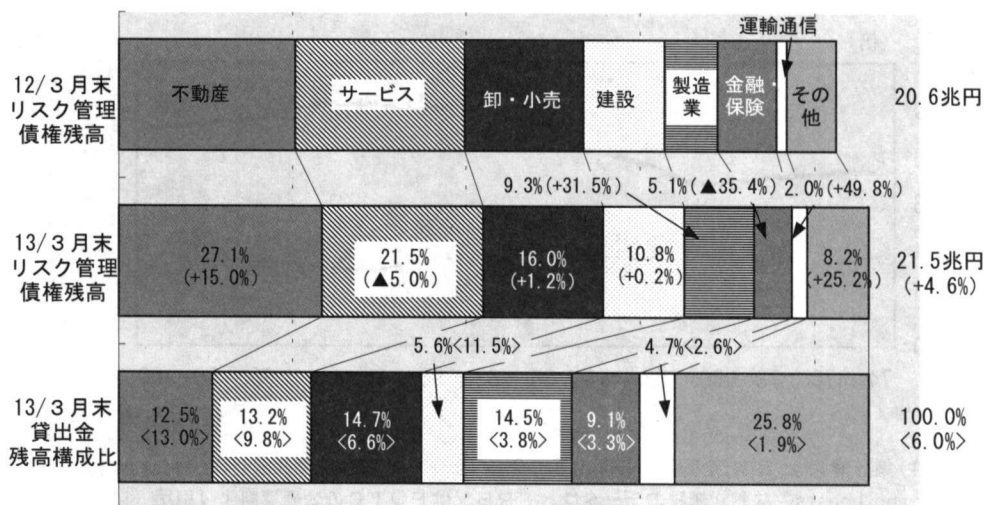
(単位：兆円)

	85/3月末	93/3月末	(85/3月末比)	01/3月末	(93/3月末比)
全国銀行計	250.8	481.7	(+230.8)	450.0	(▲31.6)
製造業	67.5	77.7	(+ 10.1)	66.4	(▲11.3)
建設業	16.1	30.0	(+ 13.8)	28.1	(▲ 1.9)
運輸・通信業	9.7	18.0	(+ 8.3)	20.4	(+ 2.4)
卸・小売業	58.7	78.2	(+ 19.5)	65.4	(▲12.8)
ノンバンク	26.5	74.5	(+ 48.0)	38.7	(▲35.8)
不動産業	20.6	58.6	(+ 38.0)	58.0	(▲ 0.6)
サービス業	18.8	56.3	(+ 37.5)	49.8	(▲ 6.4)
個人	28.4	82.3	(+ 53.9)	96.7	(+14.4)

(注) 国内貸出金ベース。

(図表Ⅱ-5) リスク管理債権の業種別分布の推移

—— 開示先69行(都長信15行、地銀・地銀Ⅱ54行)ベース

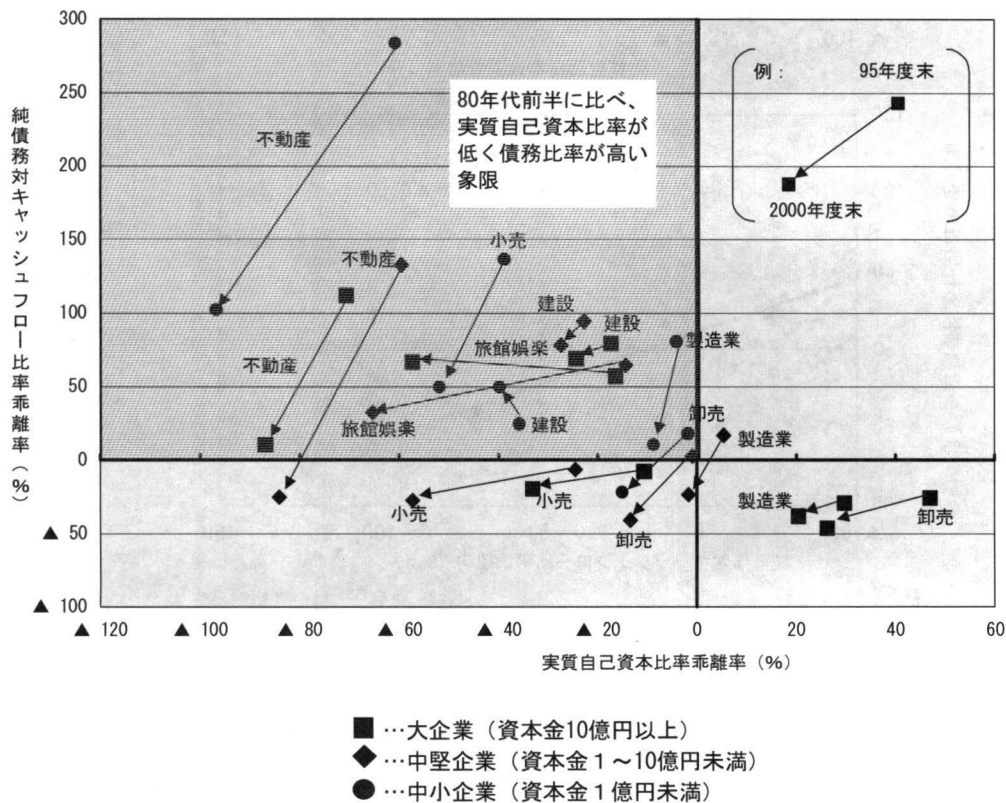


(注) 上段は構成比。下段()内は12/3月末残高比増減率。
<>内はリスク管理債権の貸出金に占める割合。

企業部門における過剰債務の調整が必ずしも十分に進捗していない可能性については、企業のバランスシートの状況からも窺われる。非製造業（建設、不動産、旅館・娯楽、小売）、とりわけ中小企業において、バブル期に借入・投資を拡大させた結果、現在、過剰債務と不良資産（負のストック）の問題に直面している先が相対的に多いように窺われる（図表Ⅱ-6）。こ

うした先では、財務内容の脆弱さと収益力向上の遅延との間で悪循環（実質自己資本比率が低位、ないし純債務比率が高い先ほど、環境変化への対応の遅れから収益力が劣位にある傾向）が生じている可能性がある（後掲図表Ⅱ-7）^{（注19）}。当面、銀行としてもこれらの先については、引き続き企業の実態把握と、状況に応じた適切な対応が求められよう。

（図表Ⅱ-6）企業部門の業種別・規模別バランスシート内容のばらつき



（注）・純債務キャッシュフロー

= (長短借入金+社債+受取手形割引残高-現預金) / キャッシュフローの後方4期移動平均和
(キャッシュフロー=経常利益/2+減価償却費)

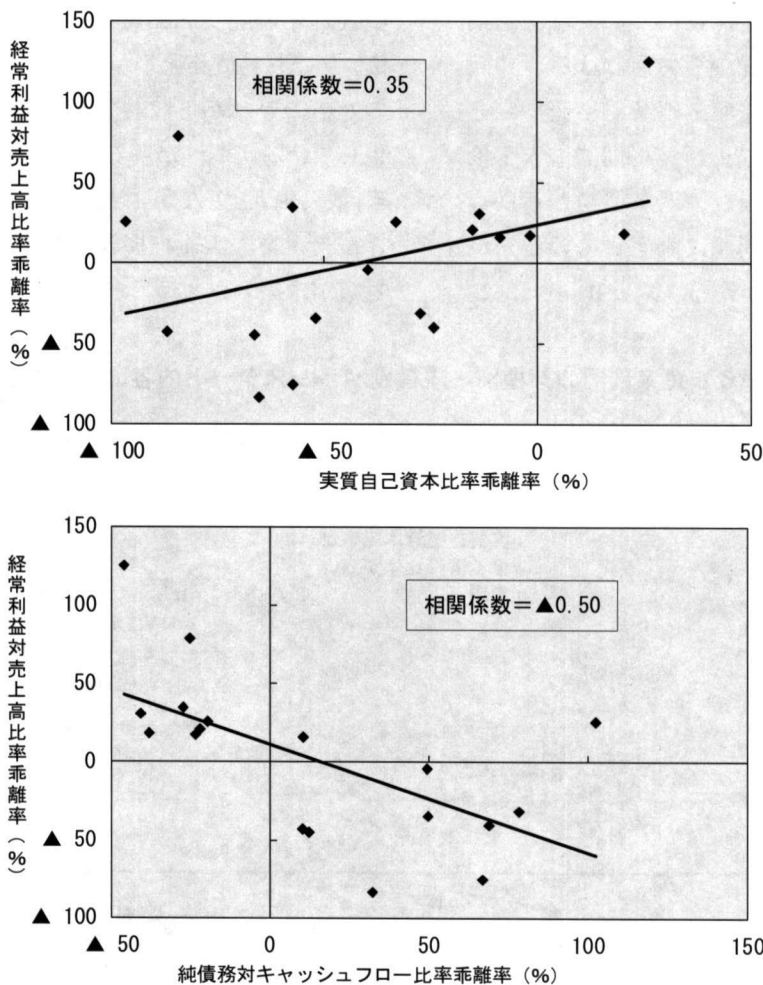
・実質自己資本比率= (自己資本+土地・株式の含み損益) / (総資産+土地・株式の含み損益)

79年4Q末値をベンチマークとし、市街地価格指数（製造業：工業地<6大都市>、非製造業：商業地<6大都市>）とTOPIXを価格指数に用いて算出した。

・「乖離率」は、80～85年度の平均値からの乖離率を指す。

（注19）詳しくは、前田栄治・肥後雅博・西崎健司、「わが国の『経済構造調整』についての一考察」（日本銀行調査月報2001年7月号）参照。

(図表Ⅱ-7) 企業のバランスシートと収益力の関係



(注) 2000年度(末)実績の、80~85年度平均値からの乖離率。

次に、現在の銀行の資産内容自体から不良債権の新規発生の問題について検討してみよう。新規に不良債権が発生する背景としては景気動向をはじめ、先にみた過剰債務問題等与信先企業を取り巻く様々な要因が考えられ、その要因を峻別することは難しいが、リスク管理実務の観点からこれを大別すれば、①現状の貸出資産の内容(内部格付分布等)からみて、過去の実績に照らし確率的に想定し得る新規発生と、②そうした過去の実績に基づく想定を上回って不良

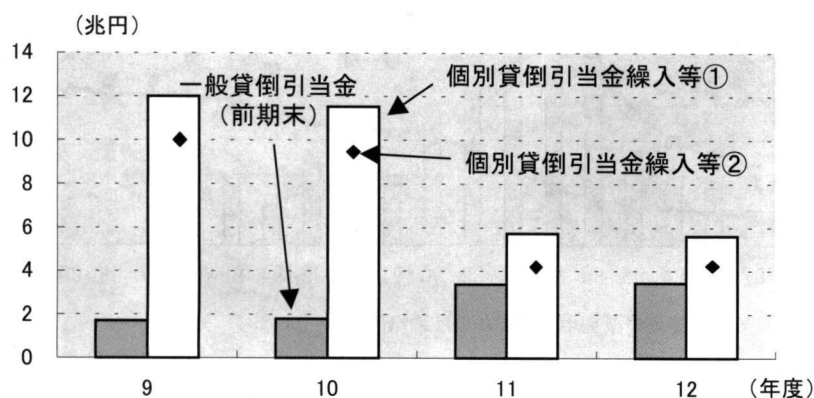
債権化する部分が存在する。経験的にみれば、正常先も一定の確率で不良債権化するものであり、要注意先は、正常先より高い確率で不良債権に転化する可能性のある債権群である。自己査定や内部格付手法による債務者企業の区分と引当実務も、こうした貸出資産の不良債権化による貸倒損失の測定とそれへの事前対応の観点から行われているものである。

こうした観点から言えば、銀行が不良債権問題を克服し、資産内容の改善を図るためには、

要注意先債権について、その劣化を防止するとともに、健全債権化を図っていくことが重要であろう^(注20)。実務的には、当該区分に属する企業群について、業況や再建可能性の見極めを十分に行った上で、個々の状況を踏まえた適切な対応を講じていくことが極めて重要な経営課題になると思われる。特に、景気調整局面においては、過去の実績率以上に不良債権が発生する可能性があるため、与信先企業の経営状況への目配りと早めの対応がより重要となってくる。

因みに、要注意先債権、正常先債権に対する一般貸倒引当金は、過去の一定期間の貸倒実績^(注21)等を反映した引当実務が原則となっており、逐年、一般貸倒引当金残高は増加傾向にある。しかしながら、各年度においてはさらにこれを上回る個別貸倒引当金の繰入等（破綻懸念先以下への転落への対応）が生じており、想定されている以上の貸出資産の劣化が進んできたように窺われる（図表Ⅱ-8）。

（図表Ⅱ-8）一般貸倒引当金残高と毎期の処理額（個別貸倒引当金繰入等）



（注）個別貸倒引当金繰入等①は、不良債権処理額から一般貸倒引当金純繰入、信託勘定償却、特別海外債権引当勘定純繰入を除いたもの。同②は、一般貸倒引当金が想定している引当対象のみを抽出する観点から、同①から破綻懸念先以下の担保目減り等による追加損失額（推計値）を除いたもの。

3. 株式保有リスクへの対応

次に、大手行中心に保有額が多額に上る株式に関しては、既にみたように、含み益が、これまで不良債権処理の原資の一部として活用され、銀行収益の緩衝材として機能してきた。しかしながら、株価の下落や益出しによる簿価の上昇

に伴い、13/3月末の株式含み益は大幅に減少している（後掲図表Ⅱ-9）。

13年度からは時価会計の全面適用により、有価証券含み損益が資本勘定の増減に直接反映されることになるため、時価の変動が極めて大きい株式の価格変動リスクが銀行経営に及ぼす影

（注20）要注意先債権は、正常先債権よりは信用リスクが高い債権であるが、そのうち要管理債権以外は不良債権には該当せず、当該リスクに見合った金利が確保されていれば、銀行にとって収益源ともなり得る債権であることには留意する必要がある。

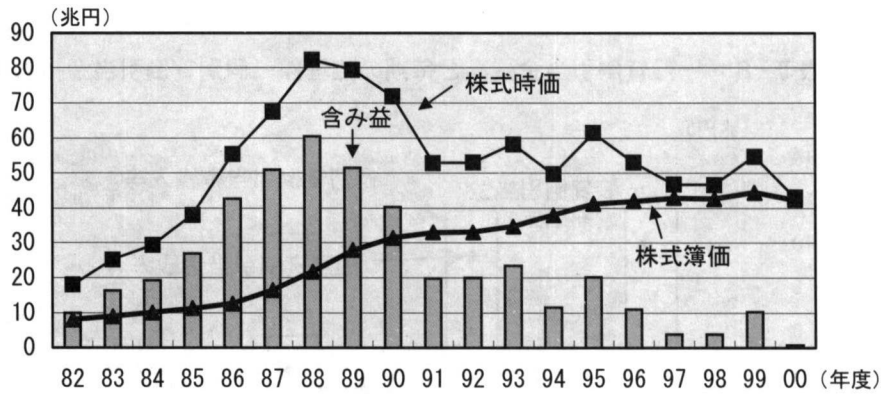
（注21）一般貸倒引当金が想定している貸倒れとは、破綻懸念先以下への債務者区分の悪化と定義される。

響はその分大きなものになると考えられる（図表Ⅱ-10）。こうした観点から、資本勘定の1.6倍に相当する多額の株式を保有する大手行では（地銀・地銀Ⅱでは、資本勘定の約5割）、既に、株式保有残高を数年のうちに自己資本の範囲内に収まるよう、思い切った削減に取り組みつつある。

銀行と企業の株式持合い構造は、長年の様々

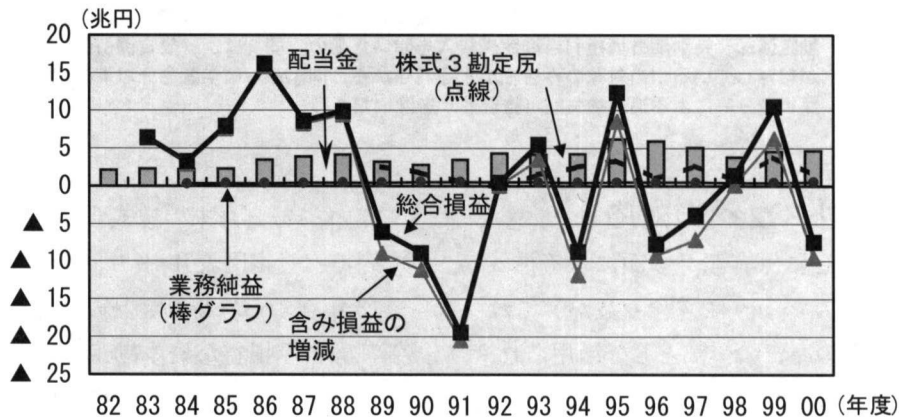
な経緯と取引関係の中で生じたものであり、銀行経営上のリスク管理の観点のみから議論することは適当ではない面もあるが、株式含み益が少ない状況の下では、株価変動リスクを削減することが銀行経営の安定にとっては重要な課題である。政府の施策をも活用しながら、極力早期に目標とする水準まで保有株式を削減することが望ましい。

（図表Ⅱ-9）株式含み益の動向



（注）株式簿価時系列中、2000年度は取得原価ベース。

（図表Ⅱ-10）株式総合損益の動向



（注）株式総合損益は、株式の含み損益の増減をP/Lにも反映させる以下の定義式で試算。

$$\text{株式総合損益} = \text{株式3勘定戻} + \text{受取配当金} + \text{含み損益の増減}$$

（但し、88年度以前の総合損益は、株式3勘定戻が抽出できないため、含み損益と配当金から算出）

4. 高収益体質の構築

銀行にとっては、不良債権、株式保有への対応といったバランスシート問題への対応のみならず、実勢収益の改善を図るための高収益体質への転換が求められている。採算割れ・低採算業務の維持・拡大は、リスク（コスト）とリターン（収入）のバランスの崩れから、中・長期的には、不良債権の積み上がり等バランスシート問題に繋がる可能性が高い。その意味で、収益力の向上は、バランスシート問題の解決とも密接不可分の経営課題であると考えられる。

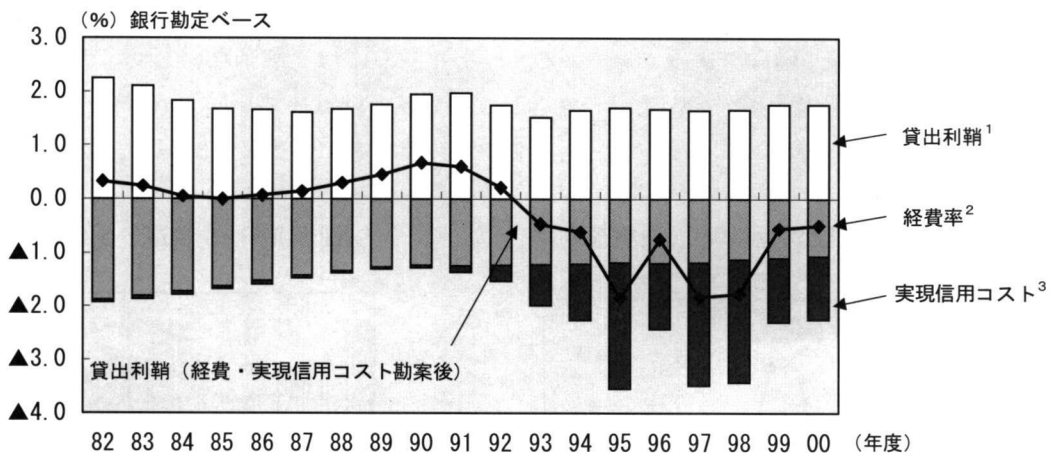
具体的な内容としては、短期的には経費削減の徹底が、中期的には適正な貸出利鞘の確保と新たな金融サービス提供等による手数料収入の拡充が課題であると思われる。

(1) 貸出利鞘の適正化

① 貸出業務の採算性

銀行の貸出業務は、既にみたように、全体としてみれば、実勢赤字の状況が継続しており、貸出利鞘によって経費、及び信用コスト（ここでは実現した不良債権処理コストを信用コストとみなしている）を賄いきれていない。貸出利鞘（経費勘案前の粗利ベース）と信用コストの関係について、邦銀と米銀を比較してみると、貸出利鞘の水準自体が大きく異なっていることに加え、特に90年代後半以降、邦銀の利鞘が信用コストとの関係において極めて低水準に止まっており、米銀とのコントラストが一層明瞭になっている（図表Ⅱ-11、後掲図表Ⅱ-12）。

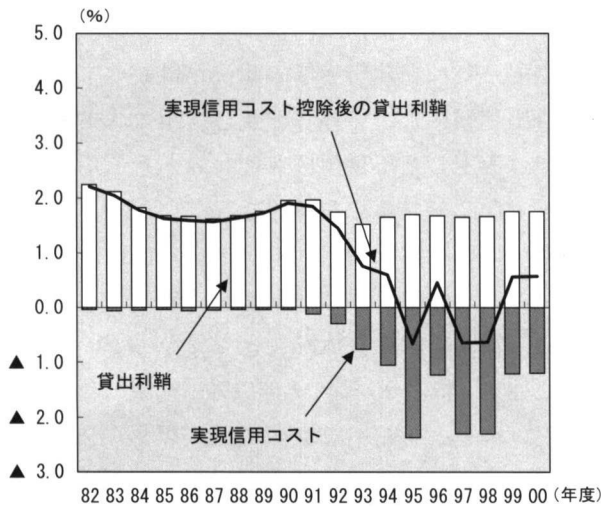
(図表Ⅱ-11) 邦銀の貸出利鞘の推移



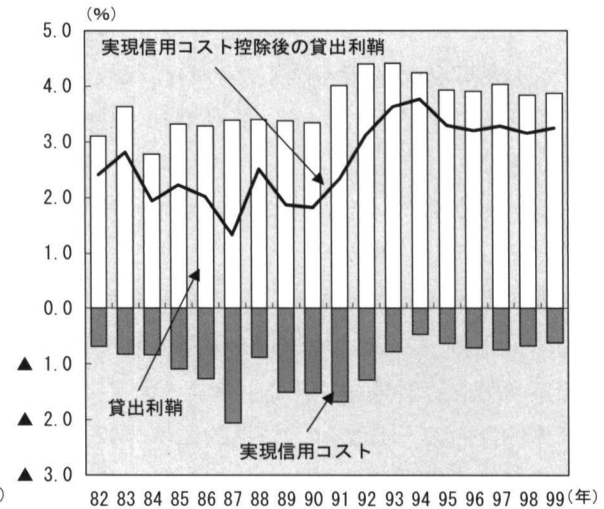
- (注) 1. 貸出利鞘＝貸出利回り（国内）－資金調達利率（国内＜スワップ支払利息控除後＞）
 2. 業務部門別の経費率は利用可能ではないため、国内業務部門の経費率（経費／資金運用平残）で代用。
 3. 貸出金平残に対する不良債権処理額（貸出金償却等）の比率を実現ベースの信用コストという意味で「実現信用コスト」と呼ぶ（貸倒率から算出される予想損失という意味の「信用コスト」とは異なる）。

(図表Ⅱ-12) 貸出利鞘(粗利)の日米比較

(邦銀)



(米銀)



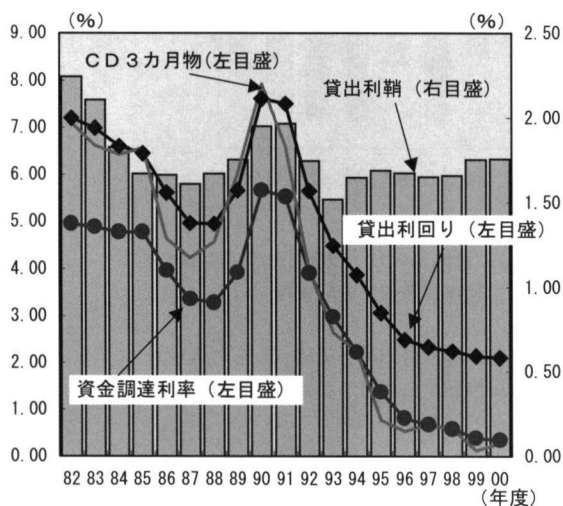
②貸出利鞘の推移

80年代以降の貸出利鞘の推移を振り返ると、貸出利鞘は、バブル期に、期待成長率の上昇等を背景とした企業の旺盛な資金需要の増加等に伴い幾分拡大した以外は、全体として金融自由化の下で緩やかな縮小傾向を辿ってきている。

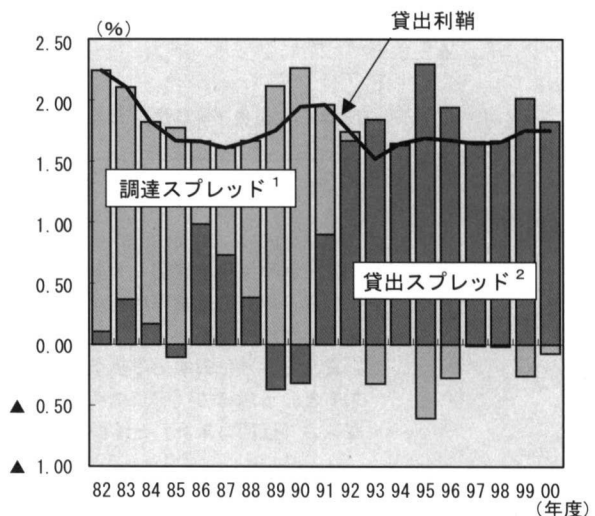
利鞘の動向を、市場金利をベンチマークとして調達スプレッドと貸出スプレッドに分けてみ

ると、80年代一杯は、規制金利下でのいわばレントとしての調達スプレッドを中心に利鞘が形成されてきた。90年代入り後は、預金金利自由化の進展に伴いこうしたレントが消失するとともに、低金利局面に移行したことから、調達スプレッドは、解消ないしマイナスとなり、一方で専ら貸出スプレッドが利鞘を形成する姿となっている(図表Ⅱ-13、14)。

(図表Ⅱ-13) 貸出利回りと資金調達利率



(図表Ⅱ-14) 調達・貸出スプレッド



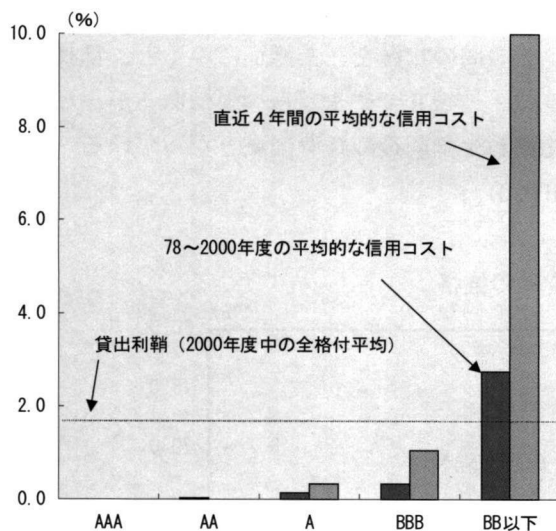
(注) 1. 調達スプレッド=CD3カ月物レート-資金調達利率
2. 貸出スプレッド=貸出利回り-CD3カ月物レート

近年、貸出採算が赤字となっている背景には、多額の不良債権処理の集中による一時的な影響もあるとみられるが、基本的には、貸出に付随する期待損失としての信用コストを貸出利鞘でカバーできていないことがあると考えられる。

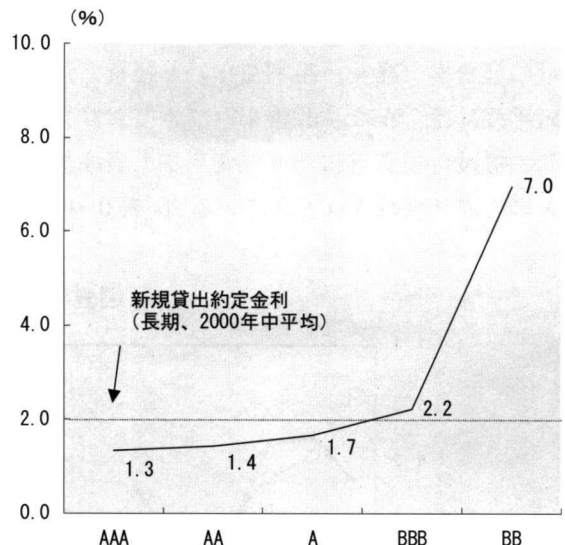
因みに、社債のデフォルト確率と一定の前提の下で算定した損失率を用いて、企業格付別の信用コスト（予想損失率）を試算^(注22)してみると、下位格付先（自己査定上の債務者区分では、概ね「要注意先以下」に相当）については、信用コストはかなり高水準となり、現状の銀行の貸出利鞘ではカバーされていないように窺われる。また、社債市場において形成されている流通利回りとの比較でも、下位格付先になるほど貸出市場と社債市場の

金利格差が拡大している模様である。社債利回りと貸出金利を単純に比較することはできないが、両市場で形成されている金利間の裁定関係は不十分であるように窺われる。貸出市場と社債市場が企業の資金調達の間としてともにより有効に機能していくためには、貸出市場において信用コストを織り込んだ適正な利鞘設定がなされることが不可欠であると考えられる^(注23)（図表Ⅱ-15、16）。こうした観点から銀行においては、信用コスト計量手法の精緻化や、企業の将来性とリスクに対する審査機能の強化が必要であり、さらにはこれらを前提として、プロジェクト・ファイナンスやノンリコース・ローンといった新たな形態の融資を推進することによって、金融仲介業務の多様化に努めることが重要と思われる。

（図表Ⅱ-15）格付別の信用コスト



（図表Ⅱ-16）格付別の社債利回り



（注）日本証券業協会調。普通社債5年物利回り（2000年中の平均値、格付提供は格付投資情報センター）。

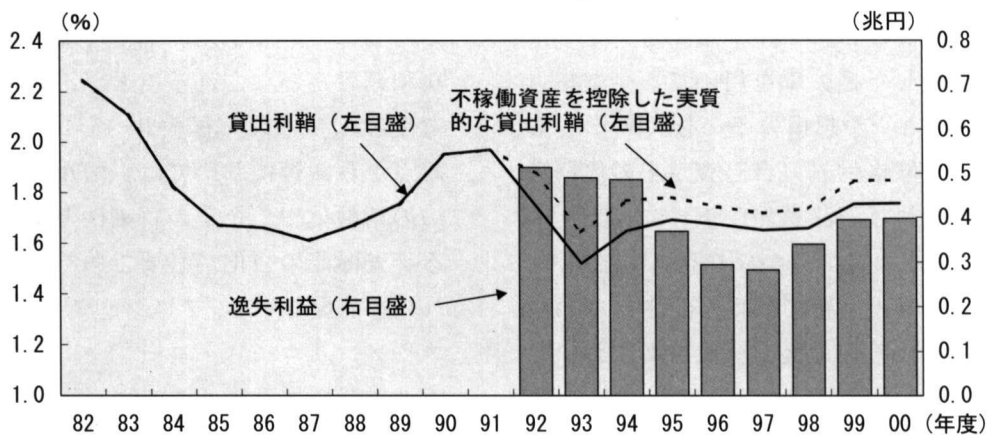
（注22）ここでの信用コストは、①デフォルト確率として、社債の格付別平均デフォルト率（格付投資情報センター公表）を、また②損失率については、各行が開示している担保保全状況に基づいたデータを、それぞれ使用して試算している。

（注23）貸出金利が企業の信用リスク（信用コスト）を反映した適性水準より有意に低い場合、そうした金利設定は、企業の社債市場での調達インセンティブを削ぐ方向で作用するとともに、貸出の増加を通じて過大な信用リスクを銀行部門に集中させることとなるためである。

なお、事後的に算出される貸出利鞘については、銀行のバランスシート上に残存する不稼働資産が、利鞘押し下げ方向に作用している点には留意を要する。因みに、破綻懸念先以下の債

務者向けの貸出金を不稼働資産と捉えると、これら不稼働資産が事後的な貸出利鞘を▲0.1%ポイント程度押し下げる効果を有していると試算される（図表Ⅱ-17）。

（図表Ⅱ-17）不稼働資産の利鞘押し下げ効果



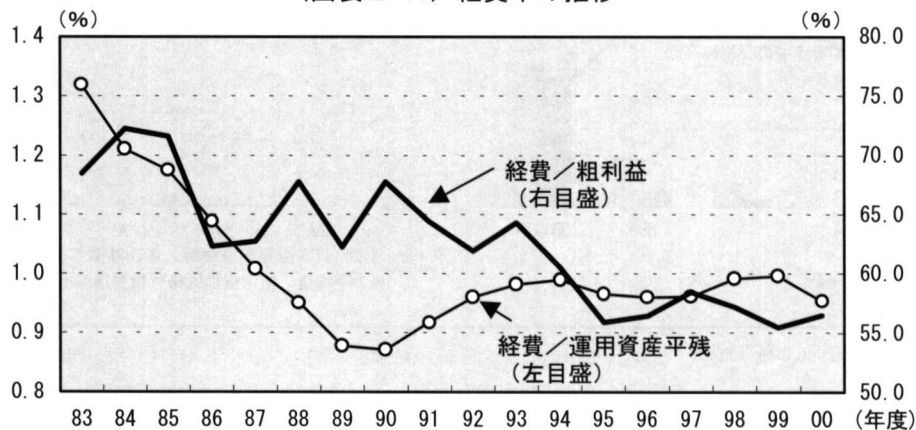
（2）経費リストラの推進

次に、銀行の収益性向上策の一つの柱である経費削減についてみると、過去20年間を通じて、銀行の経費率（経費／粗利益ないし経費／運用資産平残）は、かなり改善をみてきており、この間の機械化投資等に伴う経費増加も資産規模拡大等により吸収されてきている（図表Ⅱ-18）。

90年代半以降は、人件費の削減を中心に経費削減がこれまで相応に進展してきている（図表Ⅱ-19）。

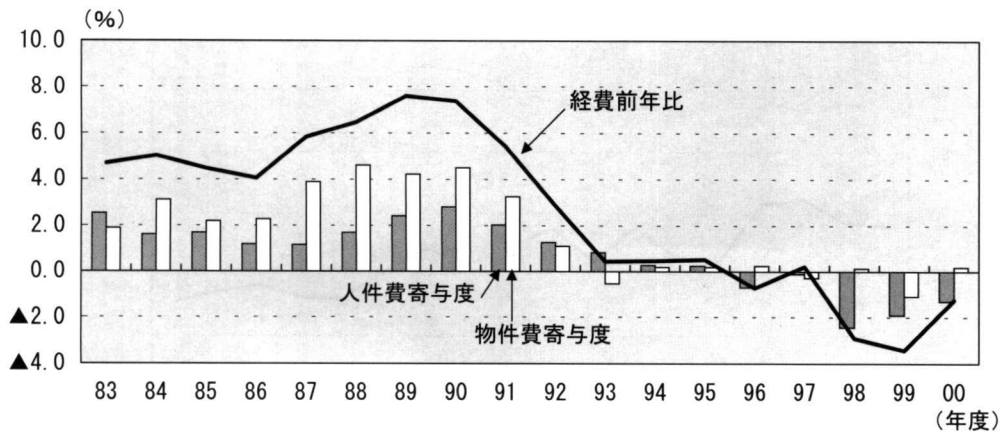
この間の状況を、業態別にみると、都長信と地銀・地銀Ⅱでややばらつきはあるが、ピーク比概ね1割前後の経費削減となっている（図表Ⅱ-20）。

（図表Ⅱ-18）経費率の推移

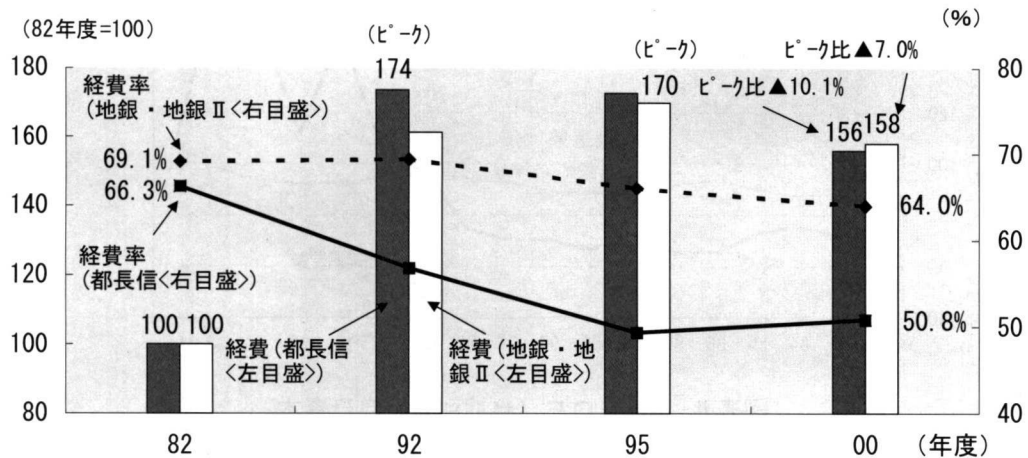


（注）経費には預金保険料を含まない（以下同様）。

(図表Ⅱ-19) 経費前年比と寄与度分解



(図表Ⅱ-20) 業態別経費水準と経費率 (経費/粗利益) の推移

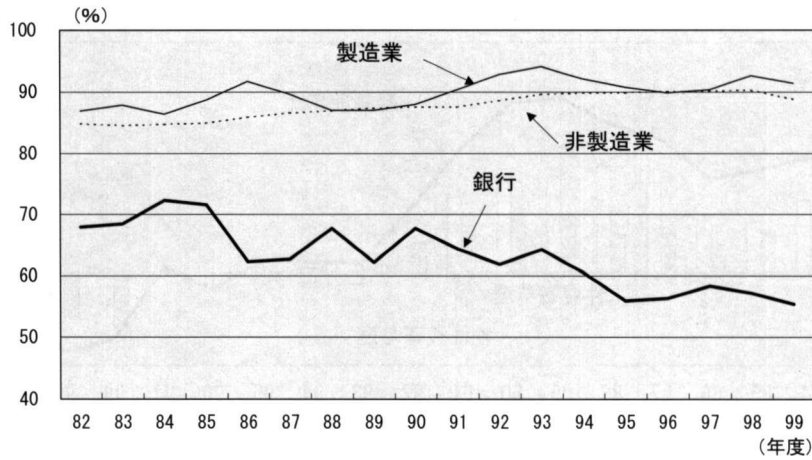


(注) 経費水準は、破綻行からの営業譲渡等の影響を調整。

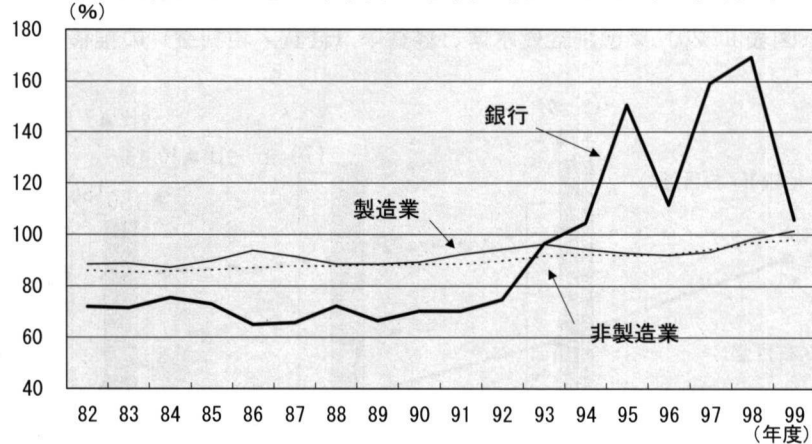
銀行の経費率を一般事業法人との対比で見ると、経費率の水準自体は、対粗利益で見ると相対的に低いレベルにあるが、貸出業務のコストとして実現信用コストを加味したベースで比較すると、銀行の経費率は90年代半以降急速に上

昇している。また、当期利益ベースの資本収益率 (ROE) は、80年代は一般事業法人とほぼ同じレベルで推移していたが、90年代後半には不良債権処理額の大幅増加から急低下している (後掲図表Ⅱ-21、22、23)。

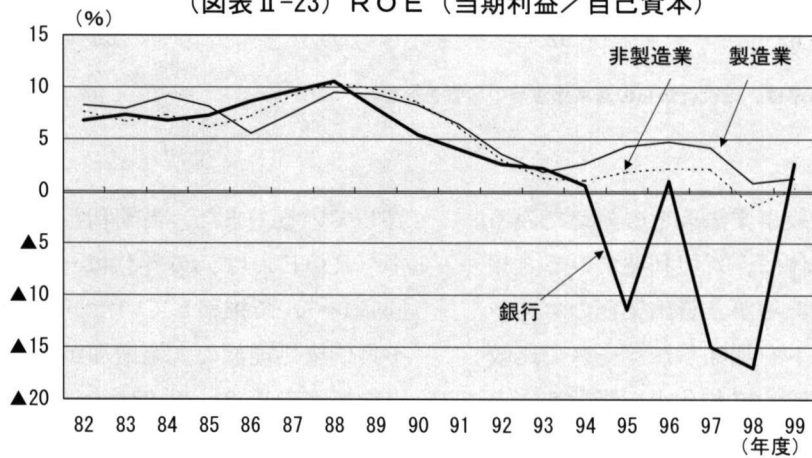
(図表Ⅱ-21) 経費率 (経費/粗利益)



(図表Ⅱ-22) 修正経費率 (経費・信用コスト等/粗利益)



(図表Ⅱ-23) ROE (当期利益/自己資本)

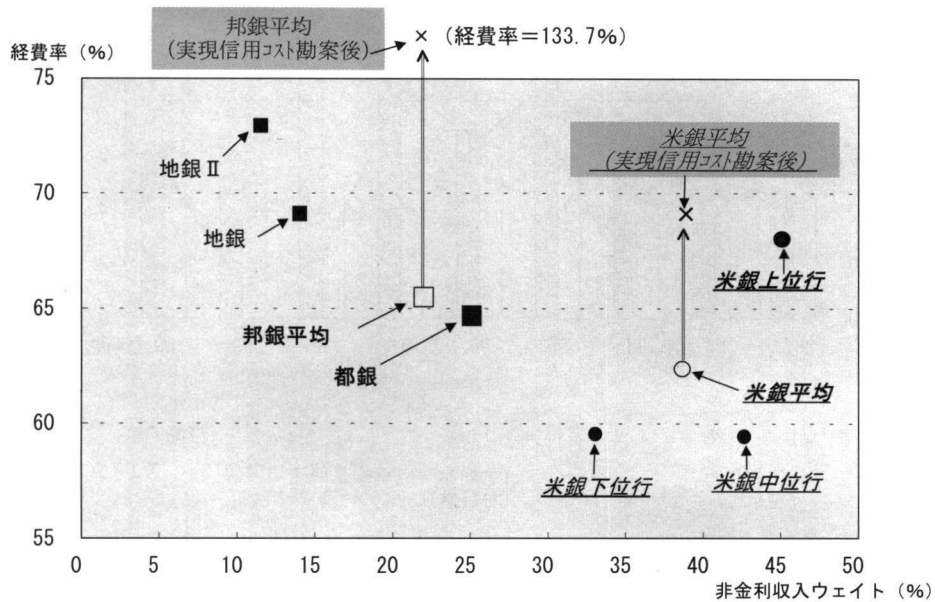


(注) 図表Ⅱ-21、22 は有価証券報告書より作成。製造業、非製造業については、①対象企業は東証一部上場企業、②経費は販売管理費（製造業は売上原価に計上されている労務費、経費を含む）、③粗利益は営業利益に経費を加えたもの（銀行はコア業務粗利益）、④経費・信用コスト等は経費に特別損失を加えたもの（銀行は不良債権処理額を加えたもの）。図表Ⅱ-23 は法人企業統計年報より作成。

一方、邦銀の経費率を米銀との比較でみると、平均では邦銀がやや高い水準となっている。もっとも、米銀の経費率を規模別にみた場合、上位

行では戦略的 I T 投資拡大等の要因もあり、経費率はわが国の都銀に比べ必ずしも低くない(図表 II-24)。

(図表 II-24) 経費率(経費/粗利益)と非金利収入ウェイト(直近 5 年平均)



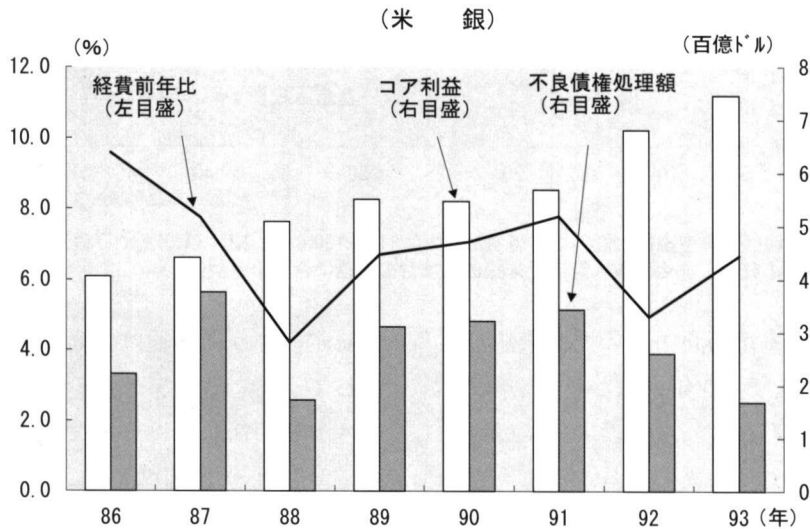
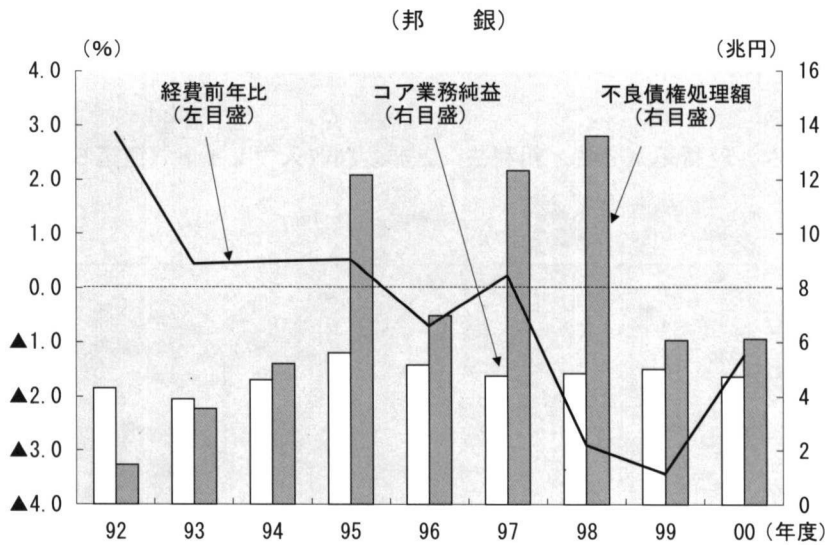
(注) 米銀は、資産規模上位(1~10位)、中位(11~100位)、下位(101~1000位)に分類。邦銀の経費、非金利収入等は、米銀の同項目の定義に合うよう調整。

また、邦銀の経費運営動向について、米銀が不良債権問題に直面した 80 年代末から 90 年代初の状況と比較してみると、当時の米銀では経費水準を前年比マイナスにまで削減するような急激な圧縮は行われなかったことがわかる。この背景には、米銀が直面した不良債権処理コストのマグニチュードが邦銀に比べ利益対比で圧倒的に小さかったほか、米銀は、不良債権処理を行うのと同時並行的にコストをかけて前向きの事業再構築に取り組んだといった事情もあると思われる(注 24)(後掲図表 II-25)。

前述のように邦銀は、経費を前年比純減で運営してきているが、邦銀の経費率を、実現信用コストを加味したベースでみると、一般事業法人や米銀との比較において、近年、効率性の低下が際立つ形になる。銀行業の経費効率性をその他業種と共通の指標で比較することの可否や、増大した信用コストをどの程度経費面のリストラで賄うべきかといった論点も存在するが、高収益体質の構築のためには、まずは、経費削減の徹底を図ることが不可欠である。

(注 24) 米銀における事業再構築の成果の一つに非金利収入の拡充が挙げられる。すなわち、手数料収入を中核とする非金利収入(役務取引等利益よりもやや広い概念)の粗利益に占めるウェイトをみると、90 年の約 30% から、最近にかけて 40% を超える水準まで上昇している。一方、邦銀では、上昇傾向は窺われるが、現状、20% 台半ばに止まっており(95 年度 17.9% → 2000 年度 26.2%)、今後の収益基盤拡充の重点分野として期待されている。

(図表Ⅱ-25) 経費前年比と不良債権処理額



(注) 米銀コア利益=net interest income + noninterest income - noninterest expense

5. 対応の方向感と環境整備

(1) 対応の方向感

以上みてきた、銀行経営にとっての3つの課題は、個別銀行においてもある程度共通するものであるが、自己資本対比で多額の株式を保有し、収益対比で多額の不良債権処理コストの負担を余儀なくされている大手金融機関にとっては、より喫緊の課題と思われる。

特に、グローバルな金融機関として幅広い国際業務展開を指向する大手行においては、内外市場における信認を高め、競争力の強化を図ることにより、業務展開力を拡大していくためにも、極力早期にこれまで以上に説得的な形で高収益体質構築への道筋を示した上で、結果を出していくことが求められている。

具体的な方向性を示すことは経営の役割であ

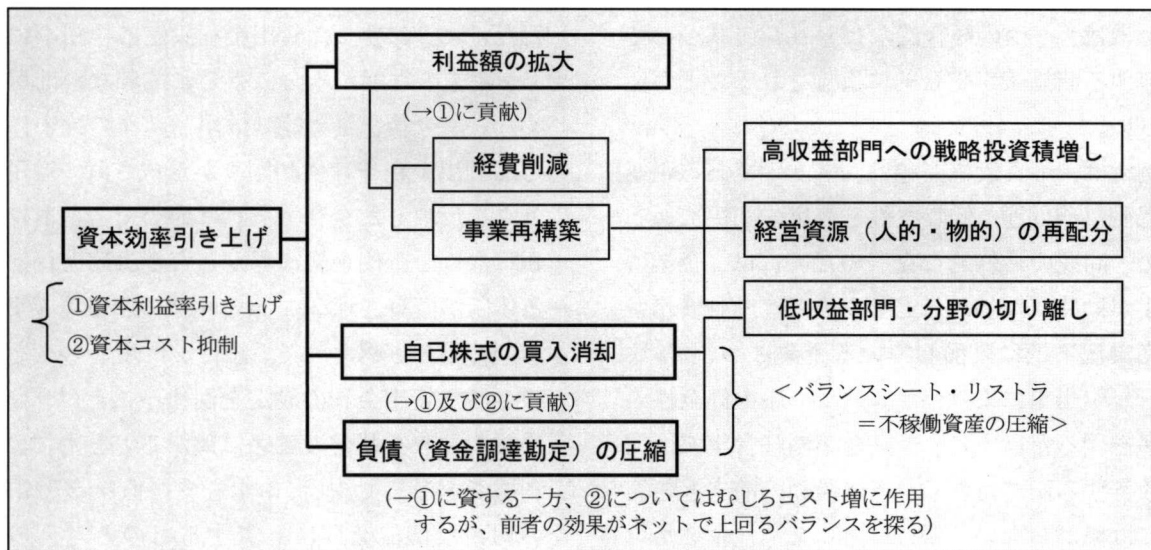
り、既に各金融機関においてプランが公表されてきている。ここでは、銀行が高収益体質を構築していく上で、目標とすべき尺度の一つとして、投資家の期待収益率を意識した「資本効率（＝資本利益率－資本コスト）」を想定し、これを向上させるために銀行が採り得る諸施策の組み合わせを整理してみた。資本効率を向上させるためには、大別すると、貸出利鞘の拡大や経費削減、さらには事業再構築を通じた高収益分野の拡充等による利益額の拡大と、不採算・低採算資産の流動化による自己株式の買入消却や負債圧縮等の選択肢が考えられる（図表Ⅱ-26）。

こうした概念整理に基づき、銀行が資本効率を向上させるために求められている対応の大きさについて、大掴みの感触を得るため、簡単なシミュレーションを行った。ここでの試算は、

銀行の資本利益率が全産業（除く金融）平均の株主資本コスト（投資家の期待収益率）を用いて試算した資本コストに比べて十分なものであるかどうかといった視点から、銀行が直面する調整圧力の大きさを求める枠組みを採った（試算の枠組み及び試算結果は後掲BOX 2参照）。

もとより、資本効率の試算方法は単一ではなく、また、単純なシミュレーションに止まっているため、結果についてはかなりの幅を持って評価する必要があるが、試算結果をみると、いずれの施策も単独では必要な調整幅がかなり大きく、実効性という点で限界があるように窺われる。従って、銀行を取り巻く環境が短期的に大幅な改善をみない限り、ここでの幾つかの施策を組み合わせ対応していく以外に方策はないように窺われる^(注25)。個々の銀行においては、

（図表Ⅱ-26）資本効率引き上げに向けた業務・財務面の見直しのメニュー（一般的な類型）



（注25）ここでの試算（後掲BOX 2）では、不良債権処理額を11年度実績並みとした場合（試算例1）と、同処理額がその約半分まで低下した場合（試算例2）の2通りのケースを示している。両ケースの比較から明らかなように、今後、不良債権処理額が減少すれば、その分利益が増加し、資本利益率が上がるため、各施策において必要となる調整幅は縮小することとなる。一方、資本利益率については、各銀行が、ここで前提としている水準（11年度の全産業＜除く金融＞平均の投資家の期待収益率を基に試算）よりも高め的水準を経営目標として掲げる場合には、それだけ大幅な収益力の向上が必要となる。

それぞれのビジネスモデルと経営戦略を踏まえつつ、各施策を現実的な観点から取捨選択し、高収益体質の構築に向けた道筋をより具体的かつ説得的なものとして示していくことが期待されている。

(2) 環境整備

上記で述べた経営課題については、銀行自身が主体的に対応すべきものではあるが、いずれの問題もわが国経済全体の構造と密接な関連を有しているため、状況によっては、個々の金融機関サイドの対応のみでは実効性が乏しかったり、経済全体としての調整コストが大きくなり過ぎるといった側面も併せ有しており、また、金融システム全体の今後のあり方やデザインとも密接に絡む面があるように思われる。このため金融分野における銀行の主体的な対応が全体としての経済運営の中でより有効性を持ち得るためには、一つの総合的なビジョンに基づいて関連する諸施策が整合的に実施されることが望ましい。

例えば、不良債権問題は、借り手である企業の過剰債務問題、低収益性と表裏の関係にあるため、問題の最終的な克服のためには、企業の再生が同時になされる必要がある。過剰債務を抱え業況不振に直面している企業については、銀行が引当等によりバランスシートの健全性の確保を図るだけでは、当該企業の経営実態は何ら改善する訳ではなく、経済活動の前向きの循環には繋がらない。銀行にとっても、企業が再生し、経営が効率化されることによって初めて信用リスクに見合った適正な利鞘の確保や新たな金融サービスの提供に向けた環境が整うこととなり、収益機会の拡大を図ることが可能にな

る。また、再生が困難な企業についても、その人的・物的資源がより生産性の高い分野に再配分され、活用されることが、経済全体の前向きの循環のためにも必要である。

この間、持合い株式についても、銀行経営にとってのリスクという観点からは、極力早期に削減されることが望ましい。しかしながら、銀行においてそうした対応が可能となるためには、相手先企業の理解と、最終的な売却株の受皿としての個人株主（投資信託、年金等を含む）を育成するための措置が必要である。

また、銀行が貸出業務の採算性を改善するとともに、業務の多様化を図っていくためには、信用リスクに見合った貸出金利の設定をより精緻化するとともに、企業の将来性等に対する審査機能を強化することが必要である。わが国においては、90年代初頭に至るまで長年に亘って実現ベースの信用コストが低水準で推移してきただけに、こうした貸出金利設定の枠組みに関し、企業の理解が十分に得られていない面が否めない。今後、企業等の信用リスクの違いに応じて貸出金利や社債利回りが形成され、信用リスクを反映した金利であればいつでも企業等が銀行ないし直接金融市場から資金調達を行い得る体制が構築されるにつれ、企業の認識も深まっていくものと思われる。銀行が信用リスクを反映させた貸出金利の設定を進めることは、自らの強固な収益基盤の確保に繋がるとともに、金利機能を通じて、社債市場を含む直接金融市場の円滑な機能発揮にも資するものと考えられる。この結果として、直接金融・間接金融双方の資金仲介市場が、相互に補完し合いながらそれぞれの機能を強めていくことは、マクロ経済の安定化にも寄与していくことになると思わ

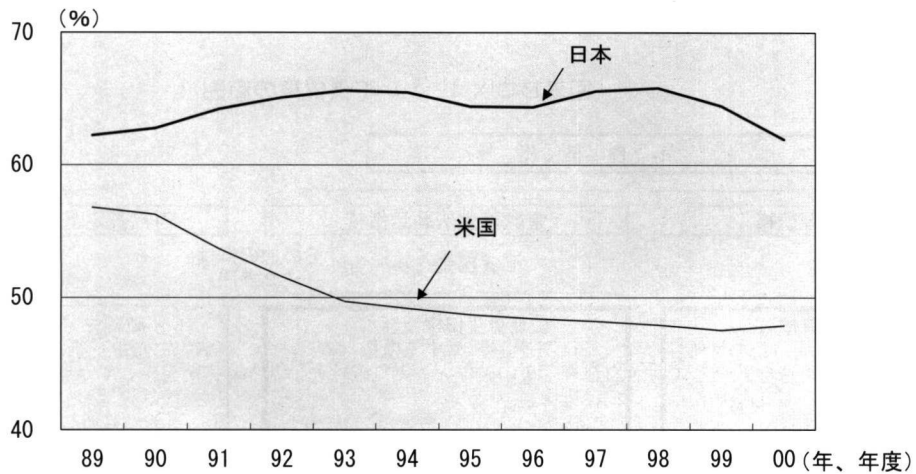
れる（図表Ⅱ-27）。

さらに、こうしたリスクとリターンを基軸とした市場メカニズムと市場規律が発揮される金融システムの下で、銀行が金融仲介業務を通じて適正な収益を挙げていく姿を展望するためには、同時に、同じ方向性の下で、現在の公的金融のプレゼンスと業務のあり方を見直していく

ことが極めて重要である（図表Ⅱ-28）。

以上のような観点は、13/6月下旬に閣議決定された「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（いわゆる「骨太の方針」）にも既に盛り込まれているところであり、今後、速やかに具体化されていくことが期待される。

（図表Ⅱ-27）一般事業法人における間接金融（借入）のウェイト



（注）日本銀行「資金循環勘定統計」、FRB「Flow of Funds Accounts of the United States」より作成。間接金融ウェイトは、借入／（借入＋社債＋企業間・貿易信用）で算定。なお、2000年において、株式・出資金（時価ベース）も加えた資金調達額でみると、借入のウェイトは日本41.4%、米国15.1%となる。

（図表Ⅱ-28）公的金融のプレゼンスの推移

	90年度末		2000年度末	
	政府系金融機関	民間金融機関	政府系金融機関	民間金融機関
企業・家計の借入金額	86兆円	610兆円	136兆円	576兆円
企業・家計の借入合計額に占めるシェア	11%	79%	18%	74%

（注）日本銀行「資金循環勘定統計」より作成。

[BOX 1]

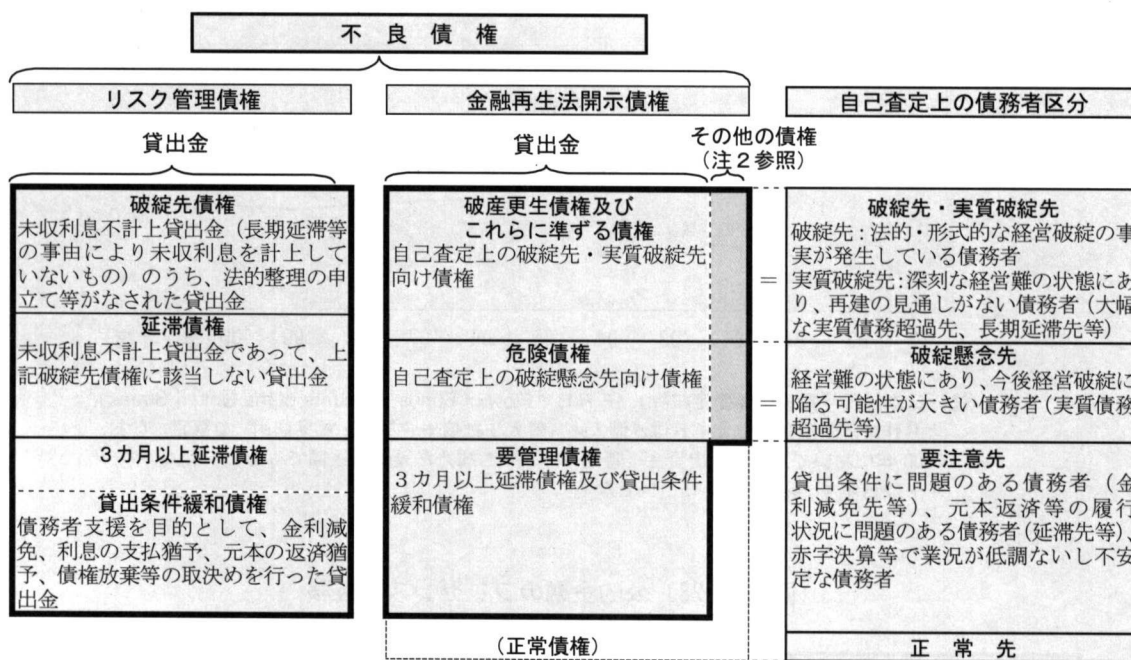
不良債権の概念整理と処理の枠組み

(1) 不良債権の定義 (図表BOX 1-1)

わが国の金融機関の不良債権としては、法令に基づき、リスク管理債権（根拠法：銀行法）と金融再生法開示債権（同：金融機能の再生のための緊急措置に関する法律〈金融再生法〉）の2種類の計数が公表されている。両者は、内訳区分の観点の一部異なる点^(注1)と、対象資産の範囲が後者の方が広い点^(注2)を除けば、規模の面を含めて相当程度類似したものとみることが可能である^(注3)。

このうち、リスク管理債権は、米銀が開示している不良債権^(注4)と概念的には同一のものである。また、金融再生法開示債権の破産更生等債権、危険債権は、自己査定上の破綻先・実質破綻先、破綻懸念先の債権それぞれに対応する（自己査定の枠組みについては後述）。

(図表BOX 1-1) 不良債権の範囲



(注1) リスク管理債権は、貸出金を客観的な形式基準で区分している一方、金融再生法開示債権は、債務者の業況に注目した区分となっている。

(注2) 金融再生法開示債権のうち破産更生等債権、危険債権は、リスク管理債権が対象としている貸出金だけでなく、その他の債権（貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返）を含む総与信を対象としている。但し、要管理債権は貸出金のみを対象としている。

(注3) 自己査定上の破綻懸念先以下の債権（＝金融再生法上の破産更生等債権、危険債権）は、原則として「未収利息不計上」とする扱いとなっているため、リスク管理債権のうち「未収利息不計上」を要件としている破綻先債権、及び延滞債権とほぼ一致する。また、当該原則を踏まえると、金融再生法上の要管理債権は、リスク管理債権の3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権の合計値と一致することとなる。

(注4) 米銀では、SEC基準に基づき、Loansのうち"Nonaccrual"（未収利息不計上）、"Past Due 90 Days or More"（3カ月以上延滞）、"Restructured"（条件緩和）に該当するものを開示している。

(2) 償却・引当の枠組み

①自己査定上の債務者区分と償却・引当（後掲図表BOX1-2）

自己査定上の債務者区分は、前述のように不良債権の定義と部分的に関連しているが、その本来の目的は、債務者区分毎の債権分類（非分類～Ⅳ分類）と合わせて、各金融機関において償却・引当所要額を算定するための枠組みと位置付けられる。

金融検査マニュアルにおける債務者区分毎の取扱いの原則は次の通りである。

(イ) 破綻先・実質破綻先債権については、保全不足にほぼ相当するⅢ・Ⅳ分類の全額に対し直接償却又は個別貸倒引当金繰入を個別債務者毎に実施する（償却部分は債権残高から控除され、引当部分は非分類に計上し直す扱い）。

(ロ) 破綻懸念先債権については、保全不足にほぼ相当するⅢ分類に予想損失率（貸倒実績率等に基づいて算定、平均すれば約7割）を乗ずるなどして求めた予想損失額に見合う個別貸倒引当金繰入を個別債務者毎に実施する（引当部分は非分類に計上し直す扱い）。

(ハ) 要注意先・正常先債権については、各債務者区分毎の貸倒実績率等に基づいて算定される一定期間の予想損失額に相当する金額を一般貸倒引当金として積み立てる（各債務者区分に属する債務者全体に関して引当を実施する扱い）。因みに、要注意先債権に関する非分類（正常運転資金、優良担保等に見合う部分）とⅡ分類の間には、一般貸倒引当金の算定上の取扱いの差はない（破綻懸念先以下の債権と異なり、引当部分をⅡ分類から控除することは行わない）。

なお、要注意先債権のうち要管理先債権（要管理債権くすなわち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権）を含む債務者向け債権については、貸倒実績率等を勘案した水準、又は保全不足額に対する一定割合（旧金融再生委員会ガイドラインでは15%が目安とされていた）の一般貸倒引当金を積み立てている先が多い。

(図表BOX 1-2) 自己査定上の債務者区分と償却・引当
 —— 全国銀行、()内は都長信 16 行、13/3 月末。

<参考>

(単位：兆円)

金融再生法
開示債権

貸倒引当金
<引当率>

自 己 査 定						
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先・実質 破綻先 7.6 (3.2)	引当金、優良 担保・保証に より加へ 3.1 (0.7)	不動産等一 般担保・保証 により加へ 4.6 (2.5)	全額引当 引当金は 非分類に計上 0.0 (0.0)	全額償却・引当 引当金は 非分類に計上 0.0 (0.0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 7.6 (3.2)	個別貸倒引当金 破綻・実質破 綻先Ⅲ・Ⅳ分 類の引当 (債務者毎) 100%
破綻懸念先 15.0 (8.4)	引当金、優良 担保・保証に より加へ 6.8 (3.7)	不動産等一 般担保・保証 により加へ 5.6 (3.1)	必要額を引当 引当金は 非分類に計上 2.6 (1.6)		危険債権 15.0 (8.4)	7.2 (3.4) 破綻懸念先 Ⅲ分類の引当 (債務者毎) 約 70%
うち 要管理先					要管理債権 10.9 (6.4)	一般貸倒引当金 要管理先 債権の担 保アンガ の引当 約 15%
要注意先 87.0 (49.0)	34.1 (16.2)	52.9 (32.8)				4.2 (2.5) 要注意先・ 正常先債権に 対する引当 (該当債務者全体 に対して引当)
正常先 417.0 (274.0)	417.0 (274.0)					
	非分類計	Ⅱ分類計	Ⅲ分類計	Ⅳ分類計	分類債権計	
全国銀行	470.7 兆円	63.1 兆円	2.6 兆円	0.0 兆円	65.7 兆円	

- (注) 1. 金融庁、各行の公表資料により作成。
 2. 欄外記載の分類別合計値は、債務者区分の対象とならないその他部分(プロジェクト・ファイナンス、個人ローンの一部等)を含んでいるため、枠内の計数の合計とは一致しない。
 3. 自己査定結果として示される分類債権のうち、破綻懸念先以下に対するⅢ・Ⅳ分類は、個別貸倒引当金が控除されている一方、要注意先Ⅱ分類債権は、一般貸倒引当金が控除されていない。

②不良債権の最終処理

政府が発表した「緊急経済対策」（13 年 4 月 6 日）では、不良債権問題に対する具体的施策として、主要行に対し、オフバランス化（最終処理）推進が打出され、この点は、いわゆる「骨太の方針」（6 月 26 日）でも確認されている。以下では、不良債権の「最終処理」の概念と 12 年度下期における処理状況の整理を行いたい。

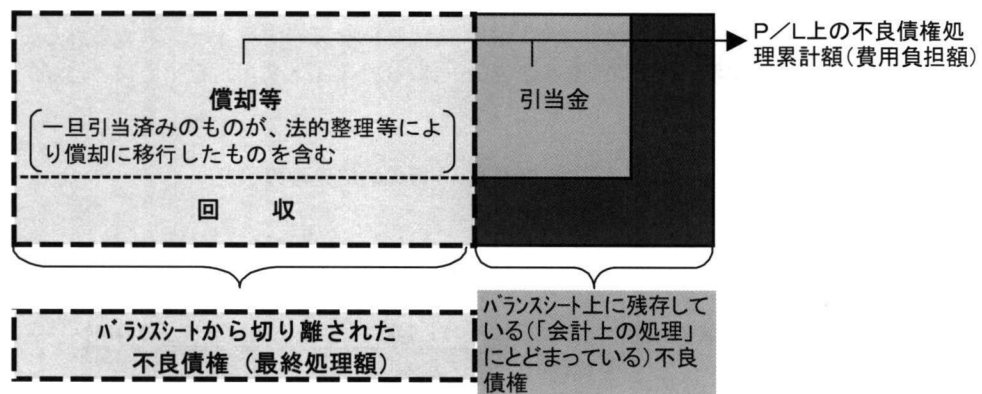
イ. 最終処理の概念整理

金融機関の不良債権処理については、通常、①バランスシート上の債権残高を維持しつつ、将来損失の発生に備えた引当がなされる「会計上の処理」の段階から、②債権売却や担保処分等により損失が最終的に確定し、債権残高がバランスシートから引き落とされる「最終処理」の段階へと進んでいく姿が想定される（図表 BOX 1-3）。

すなわち、「最終処理」が「会計上の処理」と基本的に異なるのは、不良債権のバランスシートからの切り離し（不良債権残高の減少）及び損失額の確定といった点であり、「最終処理」の実行によって金融機関は、（イ）不良債権の削減を通じた市場の信認の向上、（ロ）担保処分等によるキャッシュフローの改善、担保目減りリスクの回避、（ハ）債権管理・回収コストの削減、といった効果を楽しむことができる。

「最終処理」の形態としては、債権譲渡、私的整理、法的整理、部分直接償却等がある。このうち、部分直接償却は、未だ担保カバー分がバランスシート上に残っており、この部分につき損失が確定していないという意味で他の形態とは異質である（なお、最終処理の各形態についての、自己査定上の債務者区分毎の適用状況等は後掲図表 BOX 1-4 を参照）。

（図表 BOX 1-3）「最終処理」と「会計上の処理」の概念整理



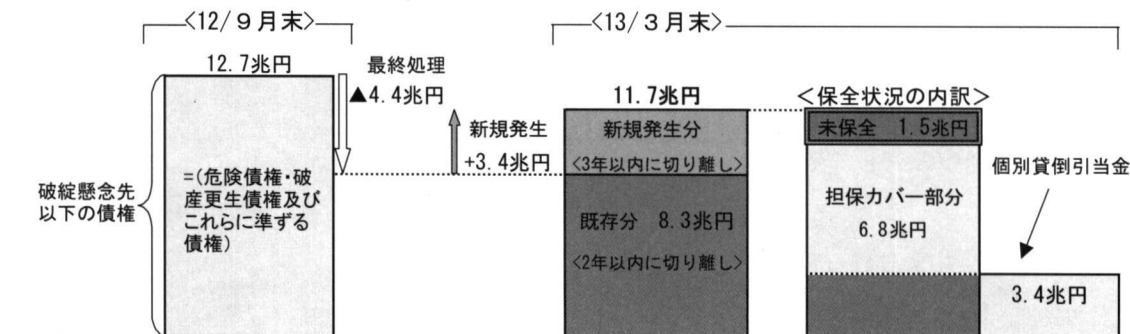
(図表BOX 1-4) 自己査定上の債務者区分毎にみた不良債権の最終処理形態

形態	実務対応	自己査定上の債務者区分			
		破綻先	実質破綻先	破綻懸念先	要注意先
債権譲渡	<ul style="list-style-type: none"> 債権を市場価格等で第三者に売却すること（多くの場合、複数の債権を束ねて売却するバルクセル）。 債務者の負担は必ずしも軽減されない。 政府は13/6月、債権譲渡先としての整理回収機構（RCC）の機能を抜本的に拡充する方針を打出し、厳正な回収だけでなく、法的・私的再建手続き等を活用し、企業再生を図ることも展望している。 	適用有り	適用有り	一部に適用事例有り	一部に適用事例有り
私的整理	<ul style="list-style-type: none"> 債権譲渡と異なり債務者側の債務負担が無くなるため、破綻懸念先や要注意先の債務者に対し、再建を企図して行われる場合もあるが、多くは、長期間債務超過状態にある債務者に対し、債務者の清算を前提として行われる。 再建型の私的整理については、緊急経済対策を受け、民間ベースの研究会において私的整理に関するガイドライン策定の検討が進んでいる。 	適用有り	適用有り	適用有り	一部に適用事例有り
法的整理	<ul style="list-style-type: none"> 法的整理手続による損失確定額は債権残高から直接償却により引き落とすこととなる。 	適用有り	-	-	-
部分直接償却	<ul style="list-style-type: none"> 自己査定上における破綻先・実質破綻先に対する債権で、担保等による回収が不可能な部分（IV分類）を費用処理し、同額を債権残高から引き落とすこと。 債務者の負担は変わらない。 	適用有り	適用有り	-	-

ロ. 12年度下期における最終処理（図表BOX 1-5）

緊急経済対策において最終処理の対象とされた都長信16行の破綻懸念先以下の債権は、12年度下期において3.4兆円が新規に発生した一方、4.4兆円の最終処理が行われたことから、13/3月末では11.7兆円と12/9月末（12.7兆円）に比べ▲1.0兆円減少した。この結果、当該11.7兆円のうち、新規発生分3.4兆円は3年以内に、既存分8.3兆円は2年以内に最終処理を実施することが求められることとなった。なお、先行き最終処理の実施に伴い、未保全部分（13/3月末1.5兆円）を中心に、追加的な損失発生の可能性はある。

(図表BOX 1-5) 都長信16行の最終処理の状況



[BOX 2]

資本効率の向上策に関する試算結果

ここでは、資本効率を以下のように定義した上で、都銀の11年度財務実績に基づいて、資本利益率を資本コストに見合う水準まで引き上げる（ないし資本コストを引き下げることによって資本効率のマイナスを解消する）ために必要となる諸施策の調整幅について試算した。

資本効率=資本利益率-資本コスト
 <▲0.37%> <0.84%> <1.21%> < >…11年度実績に基づいた試算例

(利益額の拡大による場合の所要調整幅<11年度比>)

施策のメニュー		試算例1 〔不良債権処理額を11年度実績並み ^{※1} とした場合〕	試算例2 〔不良債権処理額が11年度実績の約半分まで低下した場合〕
貸出利鞘拡大のみ ^{※1}		1.61倍	1.13倍
役員取引等利益の拡大のみ ^{※1}		4.85倍	1.83倍
経費削減のみ ^{※1}		▲73%	▲16%
自己資本比率 8%までの自己株式買入消却 ^{※2} を併用する場合(消却額▲6.5兆円)	+貸出利鞘拡大	1.53倍	1.05倍
	+役員取引等利益の拡大	4.34倍	1.32倍
	+経費削減	▲63%	▲6%

(負債<資金調達勘定>の圧縮による場合の所要調整幅<11年度比>)

資金調達勘定の圧縮のみ ^{※2}	▲37%	▲8%
自己株式買入消却(消却額▲6.5兆円)+資金調達勘定の圧縮	▲32%	▲3%

※1 都銀の11年度実績(信託勘定を有する1行を除く8行ベース)は、不良債権処理額137ベース・ポイント(貸出金平残対比)、貸出利鞘1.639%、役員取引等利益0.5兆円、経費2.7兆円、資金調達勘定296.1兆円。

※2 自己株式買入消却は自己資本比率8%以上の水準維持を前提。また、自己株式買入消却及び負債の圧縮に要する原資は、低採算資産(保有株式、不良債権等)の現金化により賅うことを想定。

【各指標の定義】< >内は11年度実績に基づいた試算例

- ・資本効率=資本利益率-資本コスト
 <▲0.37%> <0.84%> <1.21%>
- ・資本利益率=「(コア業務純益+資金調達費用-不良債権処理額)×(1-税率)」
 /「投下資本(資金調達勘定+株式時価総額)」
- ・資本コスト=加重平均^{※3}(負債コスト^{※4}+株主資本コスト^{※5})
 <1.09%> <2.40%>

※3 ウェイトは、負債時価(=試算上、簿価で代用)と株式時価総額の割合(≒91:9)。
 ※4 税効果勘案後。
 ※5 株主資本コスト(投資家の期待収益率)には、株価形成に関する「収益割引モデル」に基づいて、予想株式益回り(=一株当たり利益/株価、東証一部上場企業<除く金融>、11年度中平均、大和総研資料掲載データより計算)を使用。

付：個別財務諸表関連計数（損益計算書、貸借対照表）

[全国銀行]

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収益	521,848	616,626	580,290	457,327	413,598
業務収益	487,688	590,557	555,200	448,371	390,977
資金運用収益	446,556	548,320	520,715	411,124	347,844
役務取引等収益	23,226	22,004	20,271	20,789	21,873
特定取引収益 ³					
その他業務収益	17,903	20,230	14,211	16,456	21,258
臨時収益	34,159	26,068	25,089	8,954	22,619
経常費用	482,661	585,210	553,850	435,907	399,050
業務費用	458,143	566,818	523,570	407,120	351,709
資金調達費用 ⁴	376,565	481,610	438,230	320,120	260,766
(金銭の信託運用見合費用)	2,763	3,947	3,254	2,240	1,913
役務取引等費用	5,223	5,596	5,662	5,659	5,768
特定取引費用 ³					
その他業務費用	13,390	13,067	9,822	9,710	13,551
債券費・社債費 ⁵					
一般貸倒引当金純繰入	1,396	567	390	231	▲ 62
債券費・社債費 ⁵	377	263	212	181	155
経費	61,187	65,710	69,249	71,215	71,527
臨時費用	24,517	18,390	30,278	28,787	47,340
経常利益	39,186	31,414	26,439	21,419	14,547
業務純益	32,311	27,685	34,884	43,492	41,181
業務粗利益	95,273	94,228	104,737	115,120	112,803
資金利益	72,754	70,656	85,739	93,243	88,991
役務取引等利益	18,001	16,408	14,608	15,130	16,104
特定取引利益 ³					
その他業務利益	4,513	7,162	4,388	6,746	7,706
特別利益	3,771	2,275	3,414	2,275	1,931
特別損失	3,962	2,351	3,191	2,665	2,244
税金等調整前当期利益	38,996	31,338	26,662	21,030	14,233
法人税、住民税、事業税 ⁶	18,779	14,567	13,922	12,323	6,710
法人税等調整額 ⁷					
当期利益	20,216	16,770	12,739	8,705	7,522

(損益計算書)

単位：億円

6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
404,470	422,122	385,174	348,488	303,557	302,428	230,565
365,348	382,698	347,877	301,689	277,213	237,509	197,637
326,994	331,289	294,490	251,383	218,210	187,769	160,019
22,707	23,748	31,449	25,645	23,095	21,625	22,932
			2,249	2,340	1,930	3,507
15,645	27,659	21,935	22,410	33,565	26,181	11,176
39,120	39,423	37,297	46,797	26,343	64,918	32,927
394,706	446,603	380,159	395,073	375,376	278,629	226,012
324,743	321,900	289,930	251,624	239,909	192,124	151,523
234,718	227,893	193,012	155,929	122,246	90,296	66,173
1,769	1,455	1,173	833	627	351	174
5,746	5,800	5,858	6,007	6,140	5,953	6,120
			284	82	201	494
11,879	15,272	15,542	13,364	22,437	24,187	5,589
						132
394	579	690	1,064	16,060	715	3,284
120	86	120	87	69	125	
71,882	72,266	74,703	74,883	72,870	70,643	69,859
69,961	124,702	90,227	143,448	135,466	86,504	74,487
9,763	▲ 24,481	5,015	▲ 46,585	▲ 71,819	23,798	4,553
42,374	62,252	59,120	50,898	37,930	45,783	46,288
114,773	135,186	134,635	126,935	126,932	117,221	119,433
94,046	104,850	102,652	96,286	96,591	97,825	94,021
16,960	17,947	25,590	19,637	16,954	15,671	16,811
			1,964	2,257	1,728	3,012
3,766	12,386	6,391	9,046	11,127	1,994	5,586
1,628	4,886	3,452	12,790	7,758	5,358	7,181
3,374	6,108	3,447	3,686	7,490	5,493	10,761
8,017	▲ 25,703	5,020	▲ 37,481	▲ 71,551	23,663	972
6,254	11,118	2,297	5,456	6,153	7,483	4,635
				▲ 33,342	6,949	▲ 1,973
1,761	▲ 36,822	2,722	▲ 42,938	▲ 44,362	9,229	▲ 1,690

[都銀・長信・信託]

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収益	398,001	454,430	415,027	321,607	295,582
業務収益	370,123	434,973	394,412	314,619	276,037
資金運用収益	335,889	399,676	366,901	285,247	241,648
役務取引等収益	19,735	18,307	16,190	16,424	17,109
特定取引収益 ³					
その他業務収益	14,497	16,989	11,320	12,946	17,279
臨時収益	27,877	19,456	20,615	6,987	19,544
経常費用	369,162	433,175	397,295	309,556	288,296
業務費用	350,868	419,922	374,093	286,675	248,660
資金調達費用 ⁴	301,988	368,923	324,124	236,727	195,528
(金銭の信託運用見合費用)	1,813	2,704	2,334	1,689	1,512
役務取引等費用	3,588	3,755	3,709	3,567	3,567
特定取引費用 ³					
その他業務費用	9,941	9,989	7,250	6,949	10,643
債券費・社債費 ⁵					
一般貸倒引当金純繰入	1,145	448	261	131	▲ 88
債券費・社債費 ⁵	377	263	212	181	155
経費	33,827	36,540	38,533	39,118	38,851
臨時費用	18,293	13,252	23,202	22,881	39,636
経常利益	28,839	21,254	17,731	12,050	7,285
業務純益	21,069	17,755	22,653	29,633	28,890
業務粗利益	56,420	55,008	61,661	69,064	67,809
資金利益	35,714	33,457	45,110	50,210	47,632
役務取引等利益	16,147	14,552	12,480	12,856	13,541
特定取引利益 ³					
その他業務利益	4,556	6,999	4,069	5,997	6,635
特別利益	3,297	1,865	2,549	1,535	973
特別損失	3,540	1,939	2,496	1,837	1,102
税金等調整前当期利益	28,596	21,181	17,784	11,748	7,156
法人税、住民税、事業税 ⁶	14,025	9,658	9,464	7,161	3,110
法人税等調整額 ⁷					
当期利益	14,570	11,522	8,320	4,586	4,045

(損益計算書)

単位：億円

6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
295,207	315,210	294,368	258,936	221,656	225,739	160,026
259,362	284,805	262,438	219,102	200,242	168,000	131,926
228,555	243,993	219,372	180,489	153,554	127,810	102,841
17,653	18,408	25,973	20,061	17,388	15,600	16,714
			2,207	2,293	1,909	3,467
13,153	22,403	17,091	16,344	27,005	22,679	8,903
35,844	30,404	31,930	39,833	21,413	57,738	28,100
293,324	343,620	292,675	301,438	281,559	206,601	155,964
234,852	242,640	222,045	187,082	175,287	138,460	101,804
183,206	187,594	165,488	132,304	104,410	77,757	54,825
1,471	1,241	1,032	726	551	308	146
3,556	3,572	3,611	3,756	3,875	3,604	3,707
			279	71	195	492
8,954	12,269	12,257	9,304	17,729	20,032	4,239
						121
321	500	688	1,294	10,348	20	2,179
120	86	120	87	69	125	
38,692	38,618	39,878	40,055	38,781	36,724	36,359
58,471	100,980	70,630	114,355	106,271	68,140	54,160
1,882	▲ 28,410	1,692	▲ 42,502	▲ 59,903	19,138	4,061
25,980	43,407	41,425	32,746	25,507	29,849	30,268
65,115	82,611	82,112	74,184	74,706	66,718	68,807
46,820	57,641	54,916	48,911	49,695	50,361	48,162
14,096	14,835	22,362	16,304	13,513	11,996	13,006
			1,927	2,221	1,714	2,974
4,198	10,134	4,834	7,040	9,276	2,646	4,663
1,200	3,819	2,341	10,281	6,937	4,874	3,335
2,774	3,259	2,150	2,353	5,600	4,132	4,762
308	▲ 27,850	1,883	▲ 34,574	▲ 58,566	19,880	2,634
1,897	4,317	753	1,576	1,906	3,450	1,274
				▲ 24,546	8,803	1,242
▲ 1,588	▲ 32,167	1,130	▲ 36,151	▲ 35,926	7,626	117

[地銀・地銀Ⅱ]

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収益	123,847	162,196	165,263	135,720	118,016
業務収益	117,564	155,583	160,788	133,752	114,940
資金運用収益	110,666	148,643	153,814	125,876	106,196
役務取引等収益	3,490	3,697	4,081	4,365	4,764
特定取引収益 ³					
その他業務収益	3,406	3,241	2,890	3,509	3,978
臨時収益	6,281	6,611	4,474	1,967	3,075
経常費用	113,498	152,035	156,554	126,351	110,754
業務費用	107,274	146,896	149,477	120,445	103,049
資金調達費用 ⁴	74,577	112,687	114,106	83,393	65,237
(金銭の信託運用見合費用)	950	1,242	920	550	400
役務取引等費用	1,635	1,840	1,953	2,091	2,201
特定取引費用 ³					
その他業務費用	3,448	3,077	2,571	2,761	2,907
債券費・社債費 ⁵					
一般貸倒引当金純繰入	250	119	128	100	25
債券費・社債費 ⁵	0	0	0	0	0
経費	27,359	29,169	30,715	32,096	32,675
臨時費用	6,223	5,138	7,076	5,905	7,703
経常利益	10,347	10,160	8,707	9,368	7,261
業務純益	11,242	9,929	12,231	13,858	12,291
業務粗利益	38,853	39,219	43,076	46,056	44,993
資金利益	37,039	37,199	40,629	43,033	41,359
役務取引等利益	1,854	1,856	2,128	2,273	2,562
特定取引利益 ³					
その他業務利益	▲ 42	163	318	748	1,070
特別利益	474	409	864	740	958
特別損失	421	412	694	827	1,141
税金等調整前当期利益	10,400	10,157	8,878	9,282	7,077
法人税、住民税、事業税 ⁶	4,753	4,908	4,458	5,162	3,599
法人税等調整額 ⁷					
当期利益	5,645	5,248	4,418	4,119	3,477

(損益計算書)

単位：億円

6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
109,263	106,911	90,806	89,551	81,901	76,689	70,539
105,986	97,892	85,439	82,586	76,970	69,508	65,711
98,438	87,295	75,118	70,893	64,655	59,959	57,178
5,053	5,340	5,476	5,584	5,706	6,025	6,217
			41	47	20	40
2,492	5,255	4,843	6,066	6,559	3,502	2,273
3,276	9,018	5,366	6,963	4,930	7,179	4,826
101,381	102,982	87,483	93,634	93,817	72,028	70,047
89,891	79,259	67,885	64,541	64,622	53,664	49,719
51,511	40,298	27,523	23,625	17,835	12,538	11,347
298	213	141	106	75	43	28
2,189	2,227	2,246	2,250	2,265	2,349	2,412
			5	10	5	2
2,924	3,003	3,285	4,060	4,707	4,154	1,349
						10
72	79	2	▲ 229	5,712	695	1,104
0	0	0	0	0	0	
33,190	33,648	34,825	34,827	34,088	33,918	33,500
11,490	23,722	19,597	29,092	29,194	18,363	20,327
7,880	3,928	3,322	▲ 4,083	▲ 11,916	4,660	491
16,393	18,845	17,695	18,151	12,423	15,934	16,020
49,657	52,574	52,523	52,751	52,225	50,502	50,626
47,225	47,209	47,736	47,375	46,896	47,463	45,858
2,863	3,111	3,228	3,332	3,440	3,675	3,804
			36	36	14	38
▲ 432	2,252	1,557	2,005	1,851	▲ 652	923
427	1,067	1,111	2,508	820	483	3,846
600	2,848	1,296	1,332	1,889	1,361	5,999
7,708	2,146	3,137	▲ 2,907	▲ 12,985	3,783	▲ 1,662
4,357	6,801	1,544	3,879	4,247	4,033	3,361
				▲ 8,796	▲ 1,853	▲ 3,216
3,350	▲ 4,655	1,592	▲ 6,786	▲ 8,435	1,603	▲ 1,807

[全国銀行]

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
貸出金	4,509,467	4,742,431	4,876,632	4,935,733	4,906,726
貸付金	4,236,786	4,471,400	4,633,643	4,718,092	4,715,361
金融機関貸付	7,376	7,928	6,793	6,612	5,304
割引手形	272,680	271,030	242,988	217,639	191,363
商品有価証券	27,088	29,504	26,005	33,655	33,640
金銭の信託	63,565	51,579	44,142	45,148	46,373
有価証券	1,197,872	1,203,449	1,157,428	1,127,515	1,128,025
国債	288,969	280,586	245,328	242,569	243,005
地方債	65,466	66,136	66,873	70,718	75,230
社債	216,877	227,711	242,869	244,489	240,099
株式	279,513	315,227	330,307	331,305	347,799
貸付有価証券	16,576	9,359	5,568	4,718	4,515
コールローン	257,383	179,897	170,622	160,352	130,133
買現先勘定 ⁸					
買入手形	15,422	11,156	4,934	3,098	1,185
買入金銭債権	31,388	10,410	8,130	7,592	10,568
現金預け金	1,485,778	1,202,790	1,014,105	842,167	889,190
現金	306,978	317,833	248,012	189,270	183,257
うち小切手・手形	281,644	291,588	217,719	160,381	152,841
譲渡性預け金	36,454	31,659	24,357	22,028	26,149
外国為替	118,165	92,125	79,139	66,599	58,745
資金運用勘定計	7,289,283	7,101,022	7,053,014	6,956,292	6,945,278
動産不動産	47,833	54,271	60,136	63,536	63,526
繰延税金資産 ⁹					
支払承諾見返	575,315	576,502	532,243	442,285	385,030
貸倒引当金 ¹⁰					
資産合計	8,686,547	8,522,837	8,378,551	7,855,728	7,774,512

(資産勘定<未残>)

単位：億円

6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
4,906,935	5,095,761	5,194,773	5,067,854	4,878,309	4,762,832	4,744,462
4,722,624	4,908,316	5,034,337	4,919,649	4,766,777	4,655,927	4,631,064
4,790	6,309	13,118	19,055	21,257	32,984	33,298
184,310	187,444	160,434	148,204	111,530	106,904	113,397
29,294	16,048	15,202	13,659	13,622	46,686	56,079
50,539	51,225	53,086	45,062	32,548	25,618	20,543
1,165,590	1,192,936	1,212,856	1,235,259	1,216,740	1,363,822	1,761,162
254,578	247,906	254,835	308,785	314,594	432,660	707,959
85,143	94,054	95,997	92,837	95,464	101,809	101,279
222,309	207,654	182,361	169,207	177,032	178,302	190,066
380,800	412,879	420,594	429,404	426,744	444,895	443,157
3,317	3,050	691	692	1,558	1,730	21
132,103	105,959	95,314	132,239	107,296	88,336	107,129
						43,045
3,615	11,270	17,455	62,254	49,805	29,125	29,049
13,377	9,428	11,063	10,050	17,897	15,106	16,181
807,748	698,541	600,261	474,682	312,540	385,958	390,392
153,158	134,423	124,409	107,197	99,132	95,814	90,191
123,821	107,063	88,889	71,058	61,618	55,620	50,869
22,602	26,728	34,571	18,122	16,450	13,410	15,306
54,260	55,857	57,218	53,033	40,159	33,364	33,548
6,923,404	7,018,713	7,061,025	6,898,441	6,490,198	6,496,054	7,018,345
62,766	63,150	62,494	101,866	97,270	94,739	92,085
				89,008	82,375	72,516
361,694	383,392	419,590	408,139	360,674	315,306	338,934
					▲ 120,227	▲ 105,488
7,711,657	7,813,821	7,934,841	7,982,541	7,566,598	7,384,536	8,031,843

[都銀・長信・信託]

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
貸出金	3,025,496	3,173,276	3,241,563	3,251,771	3,199,601
貸付金	2,879,352	3,033,010	3,116,851	3,142,168	3,105,989
金融機関貸付	5,578	7,478	6,653	6,313	5,012
割引手形	146,144	140,266	124,711	109,603	93,612
商品有価証券	15,853	18,953	15,041	26,319	26,647
金銭の信託	39,336	33,908	29,347	32,305	33,371
有価証券	780,890	755,226	726,407	707,176	707,054
国債	160,275	140,627	120,790	120,441	124,304
地方債	28,506	28,548	30,445	35,752	33,057
社債	106,802	107,407	121,809	120,573	114,665
株式	233,246	263,567	277,232	277,737	292,086
貸付有価証券	11,400	6,914	3,519	3,774	3,719
コールローン	155,225	91,205	72,358	61,800	40,424
買現先勘定 ⁸					
買入手形	3,644	250	320	185	10
買入金銭債権	19,661	6,620	5,710	4,728	6,722
現金預け金	1,308,521	1,059,651	869,915	696,489	725,564
現金	239,923	249,908	186,570	135,126	132,451
うち小切手・手形	231,072	241,150	177,048	126,004	122,414
譲渡性預け金	24,081	23,447	15,304	14,306	16,882
外国為替	113,694	87,616	75,026	62,912	55,541
資金運用勘定計	5,149,654	4,901,740	4,797,413	4,657,229	4,610,521
動産不動産	26,663	30,762	33,696	35,478	35,062
繰延税金資産 ⁹					
支払承諾見返	520,825	519,064	472,172	380,533	320,934
貸倒引当金 ¹⁰					
資産合計	6,280,646	6,057,251	5,839,106	5,372,424	5,257,984

(資産勘定<末残>)

単位：億円

6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
3,170,305	3,297,146	3,385,790	3,243,507	3,036,703	2,966,561	2,943,755
3,081,760	3,207,511	3,310,590	3,175,304	2,988,682	2,919,578	2,894,088
4,494	6,263	13,093	18,871	20,950	32,592	32,903
88,545	89,634	75,200	68,203	48,021	46,982	49,666
22,517	12,099	10,495	11,543	10,299	43,913	51,525
37,433	36,507	37,954	31,371	21,715	17,155	12,363
739,318	749,554	758,055	810,354	780,638	871,044	1,202,091
134,256	128,250	130,330	186,156	179,384	265,451	513,566
37,316	39,528	37,067	34,290	27,246	26,503	26,386
99,463	88,307	68,773	58,075	59,156	55,584	56,619
323,218	348,754	356,527	366,330	365,438	383,270	369,365
2,989	2,830	506	379	1,052	890	0
43,785	39,201	35,261	62,635	37,646	26,363	31,804
						42,845
1,834	6,797	11,863	41,686	36,184	18,170	16,170
9,097	4,990	4,597	4,721	7,988	5,077	7,190
651,175	555,967	478,086	374,267	219,477	271,164	292,134
106,441	95,454	82,618	67,480	62,552	60,166	56,450
96,445	86,313	71,356	55,812	49,873	45,325	41,280
13,788	17,968	25,191	10,293	9,964	7,313	10,844
51,400	52,817	53,857	50,339	38,046	31,339	31,559
4,555,770	4,599,795	4,649,311	4,500,894	4,075,116	4,082,985	4,512,220
34,155	34,118	33,415	61,791	56,148	53,764	51,580
				66,482	57,312	52,697
296,873	321,128	355,227	344,662	300,250	260,771	287,302
					▲ 74,706	▲ 60,174
5,166,220	5,226,418	5,346,078	5,398,369	4,942,896	4,792,365	5,368,443

[地銀・地銀Ⅱ]

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
貸出金	1,483,970	1,569,155	1,635,069	1,683,961	1,707,124
貸付金	1,357,433	1,438,389	1,516,792	1,575,924	1,609,372
金融機関貸付	1,797	449	140	298	291
割引手形	126,536	130,764	118,276	108,036	97,751
商品有価証券	11,235	10,551	10,964	7,335	6,992
金銭の信託	24,228	17,670	14,795	12,842	13,001
有価証券	416,981	448,223	431,021	420,339	420,971
国債	128,693	139,958	124,538	122,127	118,700
地方債	36,960	37,588	36,427	34,966	42,173
社債	110,075	120,303	121,060	123,915	125,434
株式	46,266	51,660	53,075	53,568	55,712
貸付有価証券	5,175	2,445	2,049	944	795
コールローン	102,158	88,692	98,263	98,552	89,708
買現先勘定 ⁸					
買入手形	11,778	10,906	4,614	2,913	1,175
買入金銭債権	11,726	3,789	2,420	2,863	3,845
現金預け金	177,256	143,139	144,189	145,678	163,625
現金	67,054	67,925	61,441	54,143	50,805
うち小切手・手形	50,571	50,437	40,671	34,377	30,427
譲渡性預け金	12,372	8,211	9,052	7,721	9,267
外国為替	4,471	4,508	4,112	3,686	3,203
資金運用勘定計	2,139,629	2,199,281	2,255,600	2,299,062	2,334,757
動産不動産	21,169	23,509	26,439	28,058	28,464
繰延税金資産 ⁹					
支払承諾見返	54,489	57,438	60,070	61,751	64,095
貸倒引当金 ¹⁰					
資産合計	2,405,900	2,465,586	2,539,445	2,483,303	2,516,528

(資産勘定<末残>)

単位：億円

6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
1,736,630	1,798,614	1,808,982	1,824,346	1,841,605	1,796,271	1,800,707
1,640,864	1,700,805	1,723,747	1,744,344	1,778,094	1,736,348	1,736,975
296	45	24	184	307	392	395
95,764	97,809	85,234	80,001	63,509	59,921	63,731
6,777	3,948	4,706	2,116	3,323	2,772	4,554
13,105	14,717	15,131	13,691	10,832	8,463	8,180
426,272	443,382	454,800	424,904	436,102	492,778	559,071
120,321	119,656	124,505	122,629	135,210	167,208	194,393
47,827	54,526	58,929	58,547	68,217	75,306	74,892
122,846	119,347	113,587	111,131	117,875	122,717	133,447
57,582	64,125	64,067	63,074	61,306	61,625	73,792
327	220	185	313	506	839	21
88,318	66,758	60,052	69,604	69,649	61,973	75,325
						199
1,781	4,473	5,592	20,568	13,621	10,955	12,879
4,280	4,438	6,465	5,329	9,908	10,029	8,990
156,573	142,573	122,174	100,414	93,063	114,794	98,257
46,716	38,968	41,790	39,716	36,580	35,648	33,741
27,375	20,750	17,533	15,245	11,744	10,295	9,589
8,813	8,759	9,379	7,829	6,485	6,097	4,461
2,860	3,039	3,360	2,694	2,113	2,024	1,988
2,367,634	2,418,917	2,411,713	2,397,546	2,415,081	2,413,068	2,506,125
28,611	29,032	29,079	40,075	41,122	40,974	40,504
				22,526	25,062	19,819
64,820	62,264	64,362	63,477	60,423	54,535	51,631
					▲ 45,520	▲ 45,313
2,545,437	2,587,402	2,588,762	2,584,172	2,623,701	2,592,170	2,663,400

[全国銀行]

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
預金	5,885,512	5,741,798	5,523,551	5,239,977	5,237,254
当座預金	271,565	277,298	265,780	248,762	240,710
普通預金	615,066	611,517	619,083	628,733	663,107
貯蓄預金				6,821	10,478
通知預金	417,980	368,153	329,533	288,865	293,948
定期預金	3,640,688	3,643,763	3,604,482	3,468,752	3,431,728
譲渡性預金	328,317	320,375	256,841	254,711	236,788
債券	224,608	249,753	270,258	272,733	272,420
コールマネー	492,819	398,499	445,975	445,223	428,007
売現先勘定 ⁸					
売渡手形	163,392	133,739	139,416	116,380	71,164
CP ¹¹					
借入金	77,731	124,582	145,074	193,016	215,209
外国為替	37,301	17,496	17,253	13,359	11,548
社債 ¹²					
転換社債	21,600	20,165	17,676	13,670	11,913
信託勘定借	163,312	179,232	230,524	301,964	341,744
(金銭の信託運用見合額)	63,565	51,578	44,142	45,148	46,373
資金調達勘定計	7,340,401	7,147,880	7,015,670	6,824,135	6,796,996
貸倒引当金 ¹⁰	31,065	31,295	35,448	43,980	51,911
退職給与引当金	9,898	9,842	9,827	9,798	9,823
その他の引当金 ¹³	24	0	0	1	0
特別法上の引当金	2,860	2,868	2,477	2,797	3,084
再評価に係る繰延税金負債 ¹⁴					
支払承諾	575,315	576,502	532,243	442,285	385,030
再評価差額金(負債分) ¹⁴					
負債計	8,422,695	8,244,802	8,090,655	7,562,499	7,476,377
資本金	66,980	69,808	70,295	70,537	70,919
新株式払込金	4,126	58	149	284	1,000
法定準備金	58,767	62,916	64,760	66,335	67,745
資本準備金	45,469	48,277	48,791	49,091	49,434
利益準備金	13,298	14,638	15,968	17,243	18,310
再評価差額金(資本金) ¹⁴					
剰余金	133,978	145,383	152,688	156,069	158,468
任意積立金	112,030	126,354	137,749	145,390	149,034
当期末処分利益	21,947	19,028	14,938	10,678	9,433
評価差額金 ¹⁵					
資本計 ¹⁶	263,850	278,163	287,894	293,228	298,134
負債及び資本合計	8,686,547	8,522,837	8,378,551	7,855,728	7,774,512

(負債・資本勘定<末残>)

単位：億円

6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
5,261,196	5,203,010	5,240,320	5,099,476	4,893,350	4,952,790	5,118,407
214,590	243,382	216,217	198,118	205,539	225,246	260,493
677,137	760,710	819,051	888,269	983,607	1,164,944	1,260,968
33,174	83,875	110,924	136,987	144,837	141,631	134,152
288,155	289,081	300,237	253,304	179,529	191,085	204,187
3,528,984	3,267,840	3,263,333	3,173,245	3,027,402	2,934,438	2,966,262
243,229	364,223	421,756	436,781	431,535	411,684	480,558
266,516	276,522	279,979	261,408	248,942	244,803	218,119
401,003	401,612	390,647	318,131	273,657	220,366	279,738
						93,615
50,956	76,840	43,153	41,137	8,014	16,534	74,907
				18,085	21,527	47,477
218,377	219,371	245,693	275,571	221,191	212,645	197,635
9,505	11,885	16,711	11,858	13,332	13,353	11,499
			9,930	15,280	28,559	51,482
7,610	6,991	6,476	8,785	6,620	8,450	6,628
347,789	321,071	271,945	223,563	173,342	178,823	154,443
50,539	51,225	53,086	45,062	32,548	25,618	20,529
6,769,308	6,844,825	6,889,067	6,680,726	6,306,882	6,314,377	6,780,125
63,039	119,081	106,081	161,567	146,752		
9,883	9,870	9,846	9,743	9,591	9,970	10,771
10	303	5,854	11,053	14,975	16,784	11,158
3,135	3,215	3,322	1	1	1	1
				15,102	14,201	13,339
361,694	383,392	419,590	408,139	360,674	315,306	338,934
			40,347	155		
7,412,966	7,553,595	7,664,324	7,752,985	7,229,950	7,032,916	7,666,915
72,776	74,044	78,753	81,350	121,248	124,869	124,219
139	138	736	0	17	251	58
70,584	71,474	76,598	81,412	118,744	119,574	121,268
51,249	51,204	55,539	59,490	96,762	97,573	98,312
19,334	20,269	21,058	21,921	21,981	22,000	22,955
				20,995	21,162	20,303
155,189	114,565	114,425	66,792	75,639	85,758	80,195
151,666	149,629	111,114	108,019	64,069	72,588	77,022
3,521	▲ 35,064	3,310	▲ 41,227	11,569	13,169	3,172
						18,880
298,690	260,224	270,515	229,556	336,646	351,619	364,927
7,711,657	7,813,821	7,934,841	7,982,541	7,566,598	7,384,536	8,031,843

[都銀・長信・信託]

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
預金	3,888,051	3,701,579	3,420,493	3,112,947	3,072,805
当座預金	172,846	176,600	181,976	165,864	160,047
普通預金	307,410	304,656	303,716	305,986	320,074
貯蓄預金				3,735	5,124
通知預金	357,753	318,677	286,212	248,164	256,612
定期預金	2,402,480	2,321,717	2,193,857	2,012,081	1,956,029
譲渡性預金	288,225	286,010	231,457	234,656	220,971
債券	224,608	249,753	270,258	272,733	272,420
コールマネー	429,666	337,677	394,580	395,310	372,360
売現先勘定 ⁸					
売渡手形	145,676	121,311	128,725	104,717	67,788
CP ¹¹					
借入金	70,059	104,821	124,317	165,958	187,653
外国為替	36,938	17,289	16,952	13,123	11,352
社債 ¹²					
転換社債	17,700	16,829	15,127	11,427	10,557
信託勘定借	162,838	178,756	229,525	299,996	339,262
(金銭の信託運用見合額)	39,336	33,908	29,347	32,305	33,371
資金調達勘定計	5,231,769	4,992,294	4,813,283	4,594,959	4,536,165
貸倒引当金 ¹⁰	22,547	22,760	26,344	33,207	39,140
退職給与引当金	5,200	5,093	4,983	4,844	4,776
その他の引当金 ¹³	24	0	0	0	0
特別法上の引当金	1,682	1,642	1,357	1,648	1,873
再評価に係る繰延税金負債 ¹⁴					
支払承諾	520,825	519,064	472,172	380,533	320,934
再評価差額金(負債分) ¹⁴					
負債計	6,102,381	5,869,811	5,646,104	5,177,709	5,060,718
資本金	47,088	48,929	49,020	49,024	49,213
新株式払込金	3,146	0	0	0	1,000
法定準備金	39,777	42,175	42,837	43,415	44,185
資本準備金	33,777	35,617	35,714	35,719	35,907
利益準備金	5,999	6,558	7,122	7,696	8,278
再評価差額金(資本金) ¹⁴					
剰余金	88,252	96,335	101,144	102,275	102,866
任意積立金	72,412	83,073	91,173	96,279	97,476
当期末処分利益	15,840	13,261	9,970	5,995	5,390
評価差額金 ¹⁵					
資本計 ¹⁶	178,264	187,439	193,001	194,715	197,266
負債及び資本合計	6,280,646	6,057,251	5,839,106	5,372,424	5,257,984

(負債・資本勘定<未残>)

単位：億円

6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
3,042,877	2,981,645	3,001,887	2,875,054	2,624,750	2,643,565	2,776,216
138,102	158,881	141,348	127,974	135,347	153,285	173,802
329,355	375,625	404,493	446,224	497,674	625,090	659,452
13,435	35,943	52,419	71,592	77,331	74,907	69,367
254,137	259,375	272,085	224,424	149,987	160,987	179,487
2,000,016	1,778,431	1,773,958	1,695,153	1,526,523	1,434,258	1,496,609
227,242	336,145	391,278	417,024	410,299	393,897	444,011
266,516	276,522	279,979	261,408	248,942	244,803	218,119
357,262	341,105	341,208	284,627	250,719	204,824	264,223
						93,615
48,531	65,220	36,466	30,611	6,605	14,692	71,441
				17,935	21,527	47,477
189,147	188,618	216,193	243,921	190,998	185,848	174,791
9,309	11,694	16,514	11,708	13,202	13,263	11,414
			9,630	14,980	26,934	46,767
6,431	6,121	5,340	7,259	5,291	4,374	3,734
345,003	318,674	270,346	222,465	172,380	177,821	153,534
37,433	36,507	37,954	31,371	21,715	17,155	12,348
4,465,748	4,500,137	4,541,965	4,356,291	3,955,626	3,937,183	4,352,365
47,533	90,150	79,615	121,698	92,577		
4,726	4,635	4,524	4,372	4,198	4,348	3,347
10	224	5,379	9,933	12,874	14,231	8,962
1,959	2,021	2,103	1	1	1	1
				10,100	9,137	8,333
296,873	321,128	355,227	344,662	300,250	260,771	287,302
			29,295	0		
4,971,126	5,064,680	5,178,340	5,263,586	4,714,522	4,558,110	5,137,239
50,848	51,694	55,384	57,570	96,256	96,102	93,758
0	0	0	0	0	0	0
46,394	46,555	50,749	54,848	91,336	89,999	89,287
37,542	37,191	40,880	44,462	80,651	78,739	77,282
8,852	9,364	9,868	10,385	10,685	11,259	12,005
				13,985	14,042	13,272
97,851	63,487	61,603	22,363	26,795	34,111	30,593
98,192	94,475	60,257	57,183	20,409	24,412	27,131
▲ 341	▲ 30,987	1,346	▲ 34,819	6,385	9,698	3,461
						4,292
195,094	161,737	167,738	134,782	228,373	234,255	231,204
5,166,220	5,226,418	5,346,078	5,398,369	4,942,896	4,792,365	5,368,443

[地銀・地銀Ⅱ]

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
預金	1,997,461	2,040,218	2,103,058	2,127,029	2,164,449
当座預金	98,719	100,698	83,803	82,897	80,662
普通預金	307,656	306,861	315,367	322,747	343,032
貯蓄預金				3,085	5,354
通知預金	60,226	49,476	43,321	40,700	37,335
定期預金	1,238,207	1,322,046	1,410,624	1,456,670	1,475,698
譲渡性預金	40,092	34,364	25,383	20,054	15,817
債券	0	0	0	0	0
コールマネー	63,152	60,821	51,395	49,913	55,647
売現先勘定 ⁸					
売渡手形	17,715	12,428	10,690	11,662	3,376
CP ¹¹					
借入金	7,671	19,760	20,757	27,057	27,556
外国為替	363	206	301	236	195
社債 ¹²					
転換社債	3,900	3,336	2,549	2,242	1,356
信託勘定借	473	475	998	1,967	2,481
(金銭の信託運用見合額)	24,228	17,670	14,795	12,842	13,001
資金調達勘定計	2,108,631	2,155,585	2,202,386	2,229,176	2,260,830
貸倒引当金 ¹⁰	8,518	8,534	9,103	10,773	12,771
退職給与引当金	4,697	4,748	4,843	4,954	5,047
その他の引当金 ¹³	0	0	0	1	0
特別法上の引当金	1,177	1,225	1,119	1,148	1,211
再評価に係る繰延税金負債 ¹⁴					
支払承諾	54,489	57,438	60,070	61,751	64,095
再評価差額金(負債分) ¹⁴					
負債計	2,320,313	2,374,990	2,444,551	2,384,790	2,415,659
資本金	19,892	20,879	21,274	21,512	21,706
新株式払込金	979	58	149	284	0
法定準備金	18,990	20,740	21,923	22,920	23,559
資本準備金	11,691	12,660	13,077	13,372	13,526
利益準備金	7,298	8,079	8,845	9,547	10,032
再評価差額金(資本金) ¹⁴					
剰余金	45,726	49,047	51,544	53,794	55,601
任意積立金	39,618	43,280	46,576	49,110	51,558
当期末処分利益	6,107	5,766	4,967	4,683	4,042
評価差額金 ¹⁵					
資本計 ¹⁶	85,586	90,723	94,893	98,513	100,867
負債及び資本合計	2,405,900	2,465,586	2,539,445	2,483,303	2,516,528

(負債・資本勘定<末残>)

単位：億円

6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
2,218,318	2,221,364	2,238,433	2,224,422	2,268,599	2,309,224	2,342,191
76,487	84,501	74,869	70,143	70,192	71,960	86,691
347,781	385,084	414,557	442,044	485,932	539,853	601,515
19,739	47,932	58,505	65,394	67,506	66,724	64,785
34,017	29,706	28,151	28,879	29,542	30,098	24,700
1,528,967	1,489,408	1,489,375	1,478,092	1,500,879	1,500,180	1,469,652
15,987	28,078	30,478	19,757	21,236	17,787	36,546
0	0	0	0	0	0	0
43,740	60,507	49,438	33,503	22,938	15,541	15,514
						0
2,424	11,620	6,687	10,526	1,409	1,842	3,466
				150	0	0
29,230	30,752	29,500	31,650	30,192	26,797	22,844
196	190	197	150	129	90	84
			300	300	1,625	4,714
1,179	870	1,136	1,526	1,329	4,076	2,893
2,786	2,397	1,598	1,098	961	1,002	908
13,105	14,717	15,131	13,691	10,832	8,463	8,180
2,303,560	2,344,687	2,347,102	2,324,435	2,351,255	2,377,194	2,427,759
15,506	28,931	26,466	39,868	54,174		
5,157	5,234	5,321	5,370	5,393	5,622	7,423
0	78	475	1,119	2,100	2,553	2,196
1,176	1,193	1,218	0	0	0	0
				5,001	5,064	5,005
64,820	62,264	64,362	63,477	60,423	54,535	51,631
			11,051	155		
2,441,839	2,488,915	2,485,984	2,489,398	2,515,428	2,474,805	2,529,676
21,928	22,350	23,368	23,780	24,992	28,767	30,461
139	138	736	0	17	251	58
24,190	24,919	25,849	26,564	27,407	29,575	31,981
13,707	14,013	14,658	15,027	16,111	18,833	21,030
10,481	10,905	11,189	11,535	11,296	10,741	10,949
				7,009	7,120	7,030
57,337	51,077	52,821	44,428	48,844	51,647	49,602
53,474	55,154	50,857	50,835	43,660	48,175	49,891
3,863	▲ 4,077	1,964	▲ 6,407	5,184	3,471	▲ 289
						14,588
103,596	98,486	102,777	94,773	108,273	117,363	133,723
2,545,437	2,587,402	2,588,762	2,584,172	2,623,701	2,592,170	2,663,400

個別財務諸表（損益計算書、貸借対照表）に関する注記

<全般に係るもの>

1. 計数は12年度末時点で経営が破綻していない全国銀行を対象としている。「全国銀行」、「都銀・長信・信託」及び「地銀・地銀Ⅱ」の定義は、本文（注1）と同じ。なお、被合併行の計数は原則として合併時から遡及して合併行の計数に単純合算している。
2. 計数は単体財務諸表・銀行勘定ベース。

<損益計算書関係>

3. 「特定取引収益」、「特定取引費用」、「特定取引利益」（特定取引収益－特定取引費用）は9年度より新設。
4. 「資金調達費用」は、資金調達に係る支出合計から金銭の信託運用見合費用を控除しないベースで記載。
5. 「債券費・社債費」は12年度より「その他業務費用」内訳へ変更。
6. 9年度以前の「事業税」は臨時費用として計上されていたため、「法人税、住民税、事業税」には含まれていない。
7. 「法人税等調整額」は、10年度より税効果会計の導入に伴い新設。

<貸借対照表関係>

8. 「買現先勘定」、「売現先勘定」は12年度より時価会計の導入に伴い新設。
9. 「繰延税金資産」は10年度より個別財務諸表への税効果会計の適用開始に伴い新設。
10. 「貸倒引当金」は11年度より負債項目から資産の控除項目へ変更。
11. 「CP」は10年度より勘定科目を新設。
12. 「社債」は9年度より勘定科目を新設。
13. 「その他の引当金」には、債権売却損失等引当金（共同債権買取機構向け売却債権に係る2次ロス見込み額に対する引当）などを含む。
14. 「再評価差額金（負債分）」は「土地の再評価に関する法律」の施行から9年度より新設。但し、10年に同法が改正され、従来の再評価差額金を税効果を調整の上で資本勘定に含めることとなったため、「再評価に係る繰延税金資産」、「再評価に係る繰延税金負債」、「再評価差額金（資本分）」が新設された（税効果を導入していない銀行は全額負債の部に計上）。なお、11年度から税効果会計が義務付けられたため、「再評価差額金（負債分）」の項目は削除された。
15. 「評価差額金」は12年度より時価会計の導入に伴い新設。
16. 資本勘定の計数は全て利益処分前。